

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑱」

2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
<p>ビッグデータ・人工知能等による産業構造・就業構造の変革②</p> <p><未来社会を見据えた共通基盤技術等の強化></p> <p><産業構造・就業構造の変革への遅滞ない対応></p>	<p>未来の幅広い分野における産業創造や社会変革に対応するため、新たな時代を支える共通基盤技術に関して重点的に取り組むべき課題等やその推進方策を取りまとめ</p>			<ul style="list-style-type: none"> 課題等やその推進方策に基づく研究開発等の実施 新たな技術を取り入れ、経済・社会的課題の解決を図る先行的プロジェクトの実施 			
	<p>上述の推進方策を踏まえ、人工知能や情報処理技術、高性能デバイス、ネットワーク技術、電波利用技術等については、コアテクノロジーの確立及び社会実装の推進 同様に、IoT・ビッグデータ・人工知能の分野を越えて融合・活用する次世代プラットフォームの整備に必要となる研究開発や制度整備改革等の推進 新たなビッグデータ利活用と高精度・高速シミュレーションを実現する最先端スーパーコンピュータの利用に係る研究開発とその産業利用の促進</p>						
<p>IoT・ビッグデータ・人工知能がもたらす産業構造・就業構造の変化の絵姿と、その対応の検討</p>							

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化①」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換①	2014年3月 労働移動支援助成金の対象企業等の拡充 (平成25年度補正予算) 2014年4月 雇用調整助成金から労働移動支援助成金への 資金シフト(平成26年度予算) 雇用調整助成金: 545億円(←平成25年度1,175億円) 労働移動支援助成金: 301億円(←平成25年度2億円) 2015年4月 雇用調整助成金から労働移動支援助成金への 資金シフト・予算規模の逆転(平成27年度予算) 雇用調整助成金: 193億円(←平成26年度545億円) 労働移動支援助成金: 349億円(←平成26年度301億円)									<ul style="list-style-type: none"> 失業期間6か月以上の者の数を今後5年間(2018年まで)で2割減少(2012年:151万人) 転職入職率(パートタイムを除く一般労働者)を今後5年間(2018年まで)で9%(2011年:7.4%) 2020年 20歳～64歳の就業率80% (2012年:75%)
	<ul style="list-style-type: none"> 「キャリア・パスポート(仮称)構想研究会」にて検討、報告書取りまとめ(2014年12月) 「ジョブ・カード制度推進会議」にて普及浸透のための方策検討 これらの検討状況の公表・機運の醸成 普及浸透のための方策に係る検討 ジョブ・カードのインセンティブ付与に向けた調整 		普及浸透のための方策に係る検討・結論	企業等での活用の為の周知、説明等		新たなジョブカードの活用促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ジョブ・カードの電子化やネット化での共有を促進するための調査研究の実施 ソフトの開発等の準備 		インセンティブ付与等ジョブ・カードの普及推進	引き続き、ソフトの開発等の準備	新たなジョブカードの電子化及びデジタル・ネットワーク上での活用促進					
	<ul style="list-style-type: none"> キャリア・コンサルタント養成計画策定(2014年7月) 体制整備の方策についての検討・結論を踏まえ、2015年通常国会に、職業能力開発促進法改正を含む改正法案の提出 インセンティブ付与等に向けた検討 		キャリア・コンサルティング技法の開発及びキャリア・コンサルタントの養成							
	<ul style="list-style-type: none"> サービス分野の検定制度のモデル事例の開発 2014年6月～ 能力評価制度全体の見直し等、職業能力開発促進法を含む政策全体のあり方について検討 2015年通常国会に、職業能力開発促進法改正を含む改正法案の提出 		インセンティブ付与等によるキャリア・コンサルティング体制整備の推進		引き続き、サービス分野を中心とした検定制度のモデル事例の開発					
	<ul style="list-style-type: none"> 改正法案を踏まえたサービス分野を中心とした業界内共通の検定・社内検定の普及・拡大 									
	<ul style="list-style-type: none"> 社会人の中長期的なキャリア形成を促進するために教育訓練給付の拡充等を行う雇用保険法改正法が2014年の通常国会で成立 中長期的なキャリア形成を目指す訓練の対象講座の指定等 中長期的なキャリア形成を目指す訓練を受講する社会人に対する支援を、着実に執行(2014年10月～) 		引き続き、中長期的なキャリア形成を目指す訓練を受講する社会人に対する支援を着実に執行							
	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的なキャリア形成を目指す訓練を従業員に受講させた事業主に対する支援(平成26年度予算) 事業主に対する支援を着実に執行(2014年10月～) 		引き続き、事業主に対する支援を、着実に執行							

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化②」

行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換②

2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
<ul style="list-style-type: none"> 産業雇用安定センターの outgoing・移籍あつせん機能の強化(平成25年度補正予算、平成26年度予算、平成27年度予算) 個人の課題に応じた支援メニュー策定、民間の訓練機関を活用した講習・訓練等の実施 	<p>引き続き、個人の課題に応じた支援メニュー策定、民間の訓練機関を活用した講習・訓練等の実施</p>					<ul style="list-style-type: none"> 産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内(2017年まで)で2万人の失業なき労働移動を支援(2013年度:1万人) 	
<p>職業訓練の開発・実施・検証を行う地域レベルのコンソーシアムの形成(平成26年度予算、平成27年度予算)</p>	<p>コンソーシアムにより、地域ニーズを踏まえ、フリーター等の正規雇用化支援等の実施</p>					<ul style="list-style-type: none"> 今後3年間(2017年まで)で公共職業訓練の委託を受ける民間教育訓練機関及び求職者支援訓練の認定を受ける民間教育訓練機関のうち、職業訓練サービスガイドライン研修を受講した者等の割合を100%とすることを目指す 	
<p>職業訓練サービスガイドライン研修の全国実施開始</p>	<p>引き続き、職業訓練サービスガイドライン研修を全国実施</p>			<p>民間教育訓練機関の質の向上の推進</p>		<ul style="list-style-type: none"> 今後5年間(2019年まで)で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを47都道府県に展開することを目指す 	
<p>客観的な民間委託の職業訓練の調査研究開始</p>	<p>調査研究取りまとめ</p>			<p>調査研究を踏まえた職業訓練の見直し</p>			

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化③」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等			秋	年末	通常国会		
雇用環境改善のための集中改革期間									
ハローワークのパフォーマンスの比較・公表、意欲を持って取り組む職員が評価される仕組みにつき2015年度から実施		引き続き取組実施							
ハローワークでのITの利活用の促進									
・2013年12月 ハローワークの求人情報のオンラインでの提供に向けた導入マニュアルの公表 ・2014年9月～ ハローワークの求人情報のオンラインでの提供		引き続き提供実施							
・2013年10月～ ハローワークの保有する求職情報のニーズ調査の実施、結果の集計 ・2014年1月～ ハローワークの求職情報の開放に向けた具体的な検討の開始 ・検討結果に応じた措置の調整		検討結果に応じた措置							
2013年10月 民間人材ビジネスの活用を希望する場合への円滑な誘導開始(延べ4,000社が参加)									
・2014年4月 民間人材サービス推進室の設置 ・優良な民間人材サービス事業者の認定、育成・活用策の強化		引き続き、優良な民間人材サービス事業者の認定、育成・活用策の強化							
		オールジャパンでの外部労働市場整備の成功例紹介							
		労働市場全体のマッチング成果の評価・向上							
地方自治体等との一層の連携強化(ベスト・プラクティスの整理・普及等)									
トライアル雇用奨励金のハローワーク紹介要件の緩和、対象拡大の調整 (平成25年度補正予算、平成26年度予算)		引き続き、ハローワーク以外の紹介、正社員就職が難しいと認められる者へのトライアル雇用奨励金の支給							
キャリアカウンセリングやジョブ・カード交付等についての民間委託(平成26年度予算、平成27年度予算)		キャリアカウンセリングやジョブ・カード交付等についての民間委託推進			事業者の取組評価・選定への活用		キャリアカウンセリングやジョブ・カード交付等についての民間委託推進		
学卒未就職者等への紹介予定派遣を活用した正社員就職支援、研修と職業紹介を一体的に実施する民間職業紹介事業者支援の実施(平成25年度補正予算)		引き続き、学卒未就職者等へ紹介予定派遣を活用した正社員就職支援、研修と職業紹介を一体的に実施する民間職業紹介事業者支援の実施				ビジネスモデルの構築・普及			

民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化

・失業期間6か月以上の者の数を今後5年間(2018年まで)で2割減少(2012年:151万人)

・転職入職率(パートタイムを除く一般労働者)を今後5年間(2018年まで)で9%(2011年:7.4%)

2020年
 ・20歳～64歳の就業率80%
 ・(2012年:75%)

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化④」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
		← 雇用環境改善のための集中改革期間 →							
		2013年9月～ 労働時間法制について、労働政策審議会で総合的に議論 2015年2月 議論の取りまとめ 2015年4月 2015年の通常国会に「労働基準法等の一部を改正する法律案」を提出	制度の創設・普及を図る						
		トラック輸送における長時間労働を抑制するため、「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」を設置し、実態調査やパイロット事業の実施、対策の検討、ガイドラインの策定等を行う							
		2013年9月・2014年11月に過重労働等が疑われる企業等に対する重点監督の実施。2015年1月から、月100時間超の時間外労働を把握したすべての事業場等に対する監督指導の徹底	引き続き、相談体制・情報発信・監督指導等を強化						
		「朝型」の働き方等に関して、労働時間等設定改善法に基づくガイドラインに盛り込むことについて、労働政策審議会で検討し、2015年2月に取りまとめ	「朝型」の働き方等について、好事例の収集・情報発信及びシンポジウムの開催等により国民運動として推進						
		2015年度内から前倒し	取りまとめを踏まえ、労働時間等設定改善法に基づくガイドラインの改正						
		「夏の生活スタイル変革(ゆう活)」の国民運動を展開。また、国家公務員については、率先して朝型勤務と早期退庁を勧奨							
		大学の研究者等を対象として、労働契約法の特例(無期転換申込権発生までの期間(5年間)の10年間への延長)を設けること等を規定した「研究開発力強化法等改正法(議員立法)」が2013年の臨時国会において成立	説明会等を通じた制度の趣旨・内容の周知						
		現行の業務区分による期間制限を撤廃し、全ての業務に共通する派遣労働者個人単位の期間制限及び派遣先の事業所単位の期間制限を設けること等を内容とする労働者派遣法改正法案を2015年の通常国会に提出	制度の創設・普及を図る						
		「派遣労働者のキャリアアップ支援事業」を実施(平成26年度予算、平成27年度予算)	事業を着実に執行						
		「ジョブカードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上等に係る調査・研究事業」を実施(平成26年度予算)							
多様な働き方の実現①									2020年 • 20歳～64歳の 就業率 80% (2012年: 75%)

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑤」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
多様な働き方の実現②	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年9月～ 「『多様な正社員』の普及・拡大のための有識者懇談会」を設置し、雇用管理上の留意点の取りまとめ等に向け、議論を開始 ・2014年7月～ 「『多様な正社員』の普及・拡大のための有識者懇談会」報告書を公表・労働契約法の解釈について通知するとともに、周知を実施 加えて、好事例・就業規則の規定例等の情報発信を実施 	引き続き、「雇用管理上の留意点」を取りまとめた「導入モデル」や労働契約法の解釈、好事例、就業規則の規定例等について情報発信						
		「多様な正社員」導入拡大のための政策的支援 (モデル就業規則の策定、コンサルティング・キャリアアップ助成金の拡充)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金は全国加重平均で2013年度は764円(対前年度15円の引上げ)、2014年度は780円(対前年度16円の引上げ) ・中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援の充実(平成26年度補正予算、平成27年度予算) 	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の引上げ ・中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援を実施 						
	専門的知識を有する有期雇用労働者及び定年後の高齢者について無期転換ルールの特例等を設けることを内容とする「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」が2014年の臨時国会で成立し、2015年4月に施行	パンフレットの配布等を通じた法律の趣旨・内容の周知						2020年 ・20歳～64歳の就業率 80% (2012年:75%)
	通常の労働者と同視すべき短時間労働者に対する差別的取扱いの禁止の対象者の拡大等を内容としたパートタイム労働者法改正法が2014年の通常国会で成立し、2015年4月に施行	法律の趣旨・内容の周知						
	「あっせん」「労働審判」「和解」事例の分析・整理を実施 諸外国の関係制度、運用に関する調査研究を実施	ツールの整備	予見可能性の高い紛争解決システム等の在り方についての具体化に向けた議論の場の立上げ・検討・結論、労働政策審議会の議論を経た上での所要の制度的措置					

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑥」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
未来を支える人材力の強化	<働き手自らの主体的なキャリアアップの取組支援>	2015年3月 積極的な職場情報の提供の仕組みを含む「若者雇用促進法案」を2015年の通常国会に提出		(成立した場合)円滑な施行に向けた取組			<ul style="list-style-type: none"> 企業による職場情報の積極的な提供促進 職業紹介事業者や募集情報提供事業者による、企業の職場情報の積極的な提供促進 各企業の人材育成等の取組に関する情報のデータベース化・「見える化」の推進 	
		<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成促進助成金の要件・インセンティブとして「セルフ・キャリアドック(仮称)」を追加 キャリア形成促進助成金の対象企業を拡充 「セルフ・キャリアドック(仮称)」の導入企業に対する、積極的な助成支援・モデル就業規則及び実施マニュアルの作成及び普及、積極的な情報提供 「セルフ・キャリアドック(仮称)」の個人への支援策の検討 		キャリア形成促進助成金等の活用による、教育訓練休暇制度や教育訓練短時間勤務制度の導入促進、積極的な情報提供		サービス分野を中心とした業界内共通の検定の整備、社内検定の普及・導入企業等に対する積極的な支援		
		キャリア形成促進助成金やキャリアアップ助成金の活用による、OJTとOff-JTを組み合わせた雇用型能力開発の取組促進		ミドル層のインターンシップを支援する制度創設に向けた、産業雇用安定センターにおけるモデル事業実施		民間人材ビジネスも活用した更なる支援制度の創設を目指す		
	<職業意識・能力を高めるための教育機関改革>	中央教育審議会における次期学習指導要領全体についての審議・結論		高等学校における主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を身に付けるための新科目の在り方、専門学科における社会的要請を踏まえたカリキュラム等について検討		学習指導要領改訂	周知・広報実施	
		専修学校における企業等と連携した教育システム構築への支援(産学協同教育プログラム構築に向けたガイドラインの作成等)		インターンシップの単位化、中長期・有給のインターンシップ等を実施する大学等の取組推進		2019年度の開学に向け、中央教育審議会実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会で議論し、2016年年央までに結論を得た上で、その結果を踏まえた法制上の措置		
		2015年3月 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議において、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について(審議のまとめ)」を取りまとめ						

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑦」

	2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
若者・高齢者等の活躍促進①	大学等が地域インターンシップ推進組織を形成し、地域における持続可能なインターンシップの基盤を構築する取組の支援 (平成26年度予算、平成27年度予算)	インターンシップ、マッチング機会の拡充等、キャリア教育から就職まで一貫した支援						
	2014年4月「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」の見直し	見直された「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」の大学や企業への周知等						
	若者応援宣言企業の普及拡大、新卒応援ハローワークによる卒業後も含めた正社員就職や就職後の定着への支援 (平成26年度予算、平成27年度予算)	若者応援宣言企業の普及拡大、 新卒応援ハローワークによる卒業後も含めた正社員就職や就職後の定着への支援						
	<ul style="list-style-type: none"> 2013年9月・2014年11月に、若者の「使い捨て」が疑われる企業等に対する重点監督の実施 2014年9月に労働条件相談ダイヤル事業、同年11月に労働条件ポータルサイトを開設。大学生等を対象とした労働条件セミナーを実施（平成25年度補正予算、平成26年度予算） 	引き続き、相談体制・情報発信・監督指導等を強化						
	地域人材育成コンソーシアムの組成支援 (平成25年度補正予算、平成26年度補正予算)	地域人材育成コンソーシアムの組成による複数企業間での人材育成を目的とした出向や他企業でのOJT研修等の人材育成支援						2020年
	<ul style="list-style-type: none"> 2013年10月 起業家支援等のためのポータルサイトの立ち上げ 経営の各段階に応じた専門家のサポート体制を地域ごとに整備（平成26年度予算） 	<ul style="list-style-type: none"> 起業家支援等のためのポータルサイトによる若い起業家の応援 経営の各段階に応じた専門家のサポート体制を地域ごとに整備 						<ul style="list-style-type: none"> 20～34歳の就業率：78%
	わかものハローワークの充実(2013年度3箇所→2015年2月28箇所) (平成26年度予算、平成27年度予算)	わかものハローワークの充実によるフリーター等の正規雇用化支援						<ul style="list-style-type: none"> 若者フリーター124万人 (ピーク時：217万人) (2012年：180万人)
	2015年度以降の卒業生からの就職・採用活動開始時期変更に向けた支援策の実施	新卒者等に対する支援策の実施 (2015年度以降の卒業生の就職・採用活動開始時期変更への円滑な対応等)						
	社会人の学び直し等のための産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実証(平成26年度予算、平成27年度予算)	産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実証の推進						普及の促進
若者雇用促進法案を2015年の通常国会に提出	(成立した場合) 円滑な施行に向けた取組			法の着実な施行 (一部、平成28年3月1日又は平成28年4月1日施行)				
人材確保・育成のための施策、周知・啓発運動、所要の制度改正等を実施・検討、予算の確保	医療・福祉、建設業、製造業、交通関連産業等における雇用管理改善・マッチング対策・人材育成など、若者をはじめとする人材確保・育成対策の総合的な推進						2018年	
							<ul style="list-style-type: none"> 大学・専門学校等での社会人受講者数を5年で24万人 (現在12万人) 	

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑧」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
若者・高齢者等の活躍促進②	<ul style="list-style-type: none"> 職域拡大や雇用環境の整備を行う事業主を対象とした高齢者雇用安定助成金の助成上限額を引き上げるなど拡充（平成26年度予算、平成27年度予算） ハローワークの高齢者総合相談窓口における再就職支援等の実施（平成26年度予算、平成27年度予算） 	高齢者の継続雇用に取り組む中小企業への職域開発等の支援						
	<ul style="list-style-type: none"> 2013年6月に生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会報告書を取りまとめ 地域人づくり事業を活用して地方自治体においてモデル的な取組を実施（平成25年度補正予算） 2015年2月以降、生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会において、生涯現役で活躍し続けられる社会環境の整備に向けて議論 	高齢者の多様な働き方を推進するためのモデル的な取組			取組の普及			
		<ul style="list-style-type: none"> キャリア・コンサルティングの実施推進・職業訓練の受講促進 退職労働者への求職情報登録の働きかけ等、企業による積極的な再就職支援を推進 民間人材ビジネスへのハローワークの求職情報の提供 シルバー人材センターの機能強化等による高齢者が活躍する機会の拡大 企業に提供される求職情報の精度化を推進 						2020年 ・60歳～64歳の就業率:65% （2012年:58%）
	（再掲）専門的知識を有する有期雇用労働者及び定年後の高齢者について無期転換ルールの特例等を設けることを内容とする「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」が2014年の臨時国会で成立し、2015年4月に施行	パンフレットの配布等を通じた法律の趣旨・内容の周知						2020年 ・障害者の実雇用率:2.0% （2012年6月1日現在:1.69%）
	障害者、難病患者、がん患者等の就労支援をはじめとした社会参加支援の充実（平成26年度予算、平成27年度予算）	引き続き、障害者、難病患者、がん患者等の就労支援をはじめとした社会参加支援の実施						

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑨」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
グローバル化等に対応する人材力の強化①	<ul style="list-style-type: none"> 2013年12月 国家公務員総合職試験への外部英語試験導入方法の決定・公表 2015年度から導入開始 	実施状況等を踏まえた所要の見直し							
	<ul style="list-style-type: none"> 2014年3月 官民が協力した海外留学支援制度の創設(平成26年度予算)、民間資金を活用した奨学金制度「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～」の学生募集(第1期生) 2014年4月 「若者の海外留学促進実行計画」策定 2014年6月 第1期生323人(106校)を選抜、同年8月から順次留学開始 2015年2月 第2期生256人(110校)を選抜、同年4月から順次留学開始 	官民が協力した海外留学支援制度の着実な推進						2020年 <ul style="list-style-type: none"> 海外への30大学生等の留学を6万人から12万人に倍増 外国人留学生の受入れを14万人から万人に倍増 	
	2013年12月 「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書)」取りまとめ、優秀な外国人学生確保のための重点地域等を設定 2014年7月 「留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会」報告書取りまとめ	重点地域における日本留学のプラットフォームの中核となる海外拠点整備、宿舎等の環境の整備や就職支援の充実・強化、外国人留学生のネットワーク強化、日本語教育の推進等						2017年 <ul style="list-style-type: none"> 英語教員の英語力強化(TOEFL iBT 80程度等以上 中学校:28%から50%、高校52%から75%) 	
	「スーパーグローバルハイスクール」の創設(教育課程の特例制度の創設(平成26年1月)、公募・審査・指定校の決定(同年3月)) (平成26年度予算)	指定校等のネットワークの構築、高校生が国際的に発信できる機会の創出を検討する等の取組を推進						2018年 <ul style="list-style-type: none"> 国際バカロレア認定校(現在16校)等を200校 	
	<ul style="list-style-type: none"> 一部日本語による国際バカロレアの教育プログラム(日本語DP)の開発に着手(平成25年度予算より) 日本語DPの拡充(日本語で実施可能な科目の拡充等)及び導入 日本語DPIによる国際バカロレア候補校の申請・認定手続 国内大学入試における国際バカロレアの活用促進及び国際バカロレア導入に向けた環境整備(教員の養成・確保等) 	引き続き、日本語DPの拡充(日本語で実施可能な科目の拡充等)及び導入						<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 	
		引き続き、国内大学入試における国際バカロレアの活用促進及び国際バカロレア導入に向けた環境整備(教員の養成・確保等)							
引き続き、日本語DPによる国際バカロレア候補校の申請・認定手続									
日本語DP認定校で授業開始									

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑩」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
グローバル化等に対応する人材力の強化⑩	<p>2013年12月 小・中・高等学校における英語教育の強化のため、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表</p> <p>2014年4月 現職教員への英語指導力研修強化</p> <p>2014年9月 有識者会議において、「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告」を取りまとめ</p>		<p>小学校の英語教育実施学年早期化等に向けた検討</p> <p>中央教育審議会における次期学習指導要領全体についての審議・結論</p>			<p>学習指導要領改訂</p>		<p>周知・広報実施</p>	<p>2020年</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外への30大学生等の留学を6万人から12万人に倍増 外国人留学生の受入れを14万人から万人に倍増 <p>2017年</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教員の英語力強化 (TOEFL iBT 80程度等以上 中学校:28%から50%、高校52%から75%) <p>2018年</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際バカロレア認定校 (現在16校) 等を200校 <p>今後10年間 (2023年まで) で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す</p>
	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業生産性協議会の再構築 (2015年2月末現在の活動参加企業数1740社 (2013年比約10倍)) サービス産業の高付加価値化に関する研究会の開催 		<p>現職教員の英語指導力向上、生徒の英語力の向上状況の把握・確認</p> <p>在外教育施設における質の高い教育の実現、海外から帰国した子供の受入れ環境整備</p> <p>企業のイノベーション促進、サービス産業の新陳代謝促進</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関の日本人職員増強戦略の策定 人材発掘・育成の強化 若手日本人送り込みの強化 (JPO (Junior Professional Officer) 派遣制度の拡充) 		<p>人材の発掘・育成 (2025年までに国連関係機関の日本人職員を1,000人 (現在約800人) にすることを旨とし、日本人 (特に女性) の就職・昇進支援、JPO (Junior Professional Officer) 派遣制度の拡充)</p>						
	<p>スーパーグローバル大学創成支援</p> <p>2014年10月 採択校決定・事業開始</p>		<p>採択校の支援・取組状況の公表、人材教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群の形成</p> <p>中間評価</p>						

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑪」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
女性の活躍促進① 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を2015年の通常国会に提出 女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業への支援等の充実(平成25年度補正予算、平成26年度予算、平成27年度予算) 女性の活躍推進のインセンティブ付与に向けて、「女性が輝く先進企業表彰」(総理表彰)や「女性の活躍『見える化』サイト」の創設等を実施	(成立した場合) 円滑な施行に向けた取組		法の着実な施行					<ul style="list-style-type: none"> 指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度 2020年 <ul style="list-style-type: none"> 25歳～44歳の女性就業率:73%(2012年:68%) 2020年 <ul style="list-style-type: none"> 第1子出産前後の女性の継続就業率:55%(2010年:38%) 2020年 <ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得率:13%(2011年:2.63%)
	左記施策の着実な実施を図るとともに、更なる施策について検討							
	「女性の活躍『見える化』サイト」(内閣府)と、「女性の活躍・両立支援総合サイト」(厚生労働省)を統合							
	<ul style="list-style-type: none"> 女性新法に基づく事業主行動計画や「女性の活躍・両立支援総合サイト」等のプラットフォームを活用し、各企業の労働時間の状況等の「見える化」を推進 各種認定制度・大臣表彰等を通じた長時間労働是正等に係る先進的取組事例の推進 							
	育児・介護休業制度の従業員への周知強化等、育児・介護休業の取得向上に向けた必要な制度的対応等について、法的措置を講じることも含め検討・結論							
	各種助成金の支給に当たって、長時間労働是正に向けた企業の取組を重点評価すること等について検討・結論							
	「正社員転換・雇用管理改善プロジェクト(仮称)」の策定							
育休復帰支援プランの策定支援のための取組を措置(平成26年度予算、平成27年度予算)		非正規雇用労働者の正社員転換等を加速						
育休復帰支援プランの策定支援・推進		非正規雇用労働者の正社員転換等を加速						
着実な法の施行		非正規雇用労働者の正社員転換等を加速						
次世代育成支援対策推進法(次世代法)を延長・強化する「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案」が2014年通常国会において成立、2015年4月1日施行		<ul style="list-style-type: none"> (プラチナ)くるみんマークの普及促進 (プラチナ)くるみんマーク取得企業における雇用環境改善の働きかけ 長時間労働の是正に向けた働きかけの見直しに関する事項を強化した認定基準の的確な運用 						

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑫」

		2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
				概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
女性の活躍促進⑫	「少子化社会対策大綱」の取りまとめ (平成27年3月20日閣議決定)	出産直後からの休暇取得を始めとする男性の子育て目的の休暇の取得促進									
	マザーズハローワーク事業の充実、社会人の学び直し支援や女性の起業等の促進に向けた支援を充実(平成25年度補正予算、平成26年度予算)	「女性応援ポータルサイト」の充実及び機能拡充等による女性活躍施策の着実な実施								<ul style="list-style-type: none"> 指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度 	
	さまざまなライフステージにある女性のニーズに合わせた形で、関係省庁の施策情報を一元的に提供する「女性応援ポータルサイト」を開設	「女性のチャレンジ応援プラン」に基づく施策の実施								2020年 ・25歳～44歳の女性就業率:73%(2012年:68%)	
	テレワークの普及に向けた新たなモデル確立の実証事業、課題抽出のための取組を措置 (平成25年度補正予算、平成26年度予算、平成27年度予算)	テレワークの普及に向けた新たなモデル確立の実証事業、課題抽出					モデルの普及				2020年 ・第1子出産前後の女性の継続就業率:55%(2010年:38%)
	税制、社会保障制度、配偶者手当等の在り方について、女性が働きやすい制度となるよう検討										2020年 ・男性の配偶者の出産直後の休暇取得率:80%

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑬」

	2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
女性の活躍促進⑬	・2013年5月、2014年6月 地方公共団体に対し女性の活躍促進に向けた取組の推進を要請 ・2013年10月 各府省大臣に対し女性の国家公務員の採用・登用等の促進について要請及び通知発出 ・2014年2月 「国家公務員の配偶者同行休業に関する法律」の施行 ・2014年6月 各府省の事務次官級で構成する「女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」を設置 ・2014年6月 人事評価マニュアルの改正 ・2014年9月 ワークライフバランス推進に関する人事評価における取組について通知発出 ・2014年10月 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」の策定・公表 ・2014年12月～2015年2月 各府省の取組計画の策定・公表	国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化や超過勤務の縮減等に向けた働き方改革 子育てや介護等と両立できる職場環境の整備 女性の採用拡大、女性職員のキャリア形成支援と計画的育成による登用拡大 女性国家公務員の採用及び登用、各府省における取組状況等について、定期的に調査し、その結果を公表するなどのフォローアップを実施 					<ul style="list-style-type: none"> 指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度 2020年 ・25歳～44歳の女性就業率：73% （2012年：68%） 2020年 ・第1子出産前後の女性の継続就業率：55%（2010年：38%） 2020年 ・男性の育児休業取得率：13% （2011年：2.63%）
	有価証券報告書において役員女性の比率の記載を義務付ける内閣府令を公布（2014年10月）	有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書等を通じた女性の登用状況の情報開示					
	2014年3月 輝く女性応援会議 2014年7～9月 地域版輝く女性応援会議 2014年10月 すべての女性が輝く社会づくり本部発足 ・マスメディア、SNSを通じた積極的情報発信 ・各分野のリーダーによる女性活躍推進のためのコミットメント・ネットワークづくり	「女性が輝く社会」作りへ向けたムーブメントの醸成					
	屋外階段設置要件を見直すため「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」を改正するとともに（平成26年4月30日公布）、避難用の屋外階段設置要件に係る事業所内保育施設への助成金要件を緩和	新たな避難用の設備要件に基づき、助成金を支給（平成27年4月1日以降）					

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑭」

	2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
女性の活躍促進④	<ul style="list-style-type: none"> 「放課後子ども総合プラン」の策定(2014年7月) 所要の制度的措置の実施(次世代法に基づく「行動計画策定指針」の策定(2014年11月)等) 	「放課後子ども総合プラン」の着実な実施					<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブについて、2019年度末までに約30万人分を新たに整備する 2013、2014年度で約20万人分の保育の受け皿を整備 上記と合わせて、2013～2017年度で約40万人分の保育の受け皿を整備 2017年度末までの待機児童解消を目指す(2012年4月1日現在: 24,825人) 国全体で必要となる保育士数及び期限を明示した上で「保育士確保プラン」を策定する ⇒達成 2017年度末までに46.3万人の保育所勤務保育士を確保する
	「待機児童解消加速化プラン:緊急集中取組期間」緊急プロジェクト(支援パッケージ～5本の柱～)	「待機児童解消加速化プラン:取組加速期間」子ども・子育て支援新制度等による取組					
		保育の場の整備状況の的確な実態把握等					
		都市公園内における保育所等の設置の推進(国家戦略特区の活用)					
	「保育士確保プラン」の策定(2015年1月)	保育士確保プランの実施					
		朝番、夜番の保育士配置基準の特例措置の在り方について検討・結論					
		福祉系国家資格所持者等が保育士資格を取得しやすくするための方策について速やかに検討・結論・順次所要の措置					
		<ul style="list-style-type: none"> 潜在保育士の掘り起しのための効果的対策の実施(短時間勤務の保育士の取扱いに関する運用是正に向けた働きかけ等) 新卒保育士の就職率の向上に向けた取組(卒業生の保育士就業率等、定量的就業成果を保育士養成施設助成の評価指標へ取り入れ) 保育士の雇用環境改善に向けた保育事業者の取組支援(保育事業者が取り組むべき標準的な人事雇用管理モデルの策定・公表等) 地域限定保育士制度の実施(国家戦略特区の活用) 等 					
	「暮らしの質」向上検討会提言の取りまとめ(2015年5月)	<ul style="list-style-type: none"> 保育所における第三者評価の受審促進 当該受審結果の「見える化」の推進 快適・清潔・安全なトイレの好事例の発信 トイレの国際標準取得に向けた取組の推進 					
	「家事支援サービス事業者ガイドライン」の策定(2015年1月)	<ul style="list-style-type: none"> 「家事支援サービス事業者ガイドライン」の普及促進 家事支援サービスに関する事業者認証制度について所要の検討・構築 					

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑮」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
外国人材の活用①	<ul style="list-style-type: none"> ポイント制の活用の促進に向けて、2013年12月に年収基準の緩和等の認定要件等の見直しを行うため法務省告示を改正 高度外国人材に特化した在留期間無期限の新しい在留資格等の創設を含む入管法一部改正法が2014年の通常国会で成立 ポイント制について、利用者視点に立った手続等の見直し 	ポイント制等について戦略的に広報する仕組みの立ち上げ、内外における効果的な周知、利活用促進						<ul style="list-style-type: none"> 2017年末までに5,000人の高度人材認定を目指す
	外国人留学生等の受入れ拡大・日本企業への就職促進							
	各大学のアドミッションポリシーの明確化を促進するガイドライン策定・公表			左記施策の着実な実行				
	求職・求人情報のマッチング機能の充実			左記施策の着実な実行				
	在留資格審査手続の対応事例等の周知			左記施策の着実な実行				
	海外からの高度IT人材の受入れ促進のため、日本語学校と連携した留学・就労支援を行う取組等の開始			左記施策の着実な実行				
在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」の統合(2015年4月)	IT分野の人材に関する在留資格要件の明確化・周知			左記施策の着実な実行				

中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑬」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
外国人材の活用②		ホテル・旅館等における専門的な知識を要するフロント業務等に関して在留資格が認められる場合の明確化、周知		左記施策の着実な実行				
		外国人スキーインストラクターの在留資格要件についてニーズ調査を実施し、実務経験年数要件に替わる要件を検討		左記施策の着実な実行				
		通訳案内士業務における留学生等外国人材の活躍推進方策等の検討・具体的な取組の開始		左記施策の着実な実行				
	経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受入れ	更なる活躍促進のための具体的方策の検討		左記施策の着実な実行				
	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習制度の見直しの方向性について、法務省・出入国管理政策懇談会・外国人受入れ制度検討分科会において検討を行い、2014年6月に報告書を取りまとめ 法務省・厚生労働省が合同で有識者懇談会を開催し、2015年1月に報告書を取りまとめ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案を提出(2015年通常国会) 	管理監督体制の抜本的強化、実習期間の延長、受入れ人数枠の拡大に係る制度設計、施行		左記施策の着実な実行				
	対象職種として、果樹栽培など4分野を追加	対象職種の拡大(随時)		左記施策の着実な実行				
	介護の対象職種追加について、厚生労働省・外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会において検討を行い、2015年1月に中間報告書を取りまとめ	質の担保等、介護サービスの特性に基づく要請に対応できること等の確認		左記施策の着実な実行				
	製造業における海外子会社等従業員の国内受入れについて、経済産業大臣の認定を前提とした制度の施行準備・制度開始			左記施策の着実な実行				
	外国人家事支援人材の入国・在留を可能とする特例措置を盛り込んだ国家戦略特別区域法改正案を提出(2015年通常国会)			施行準備、施策の着実な実行				
	<ul style="list-style-type: none"> 介護分野の国家資格を取得した外国人留学生の活躍支援等について、法務省・出入国管理政策懇談会において検討を行い、2014年12月に報告書を取りまとめ 厚生労働省・外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会において検討を行い、2015年1月に中間報告書を取りまとめ 介護福祉士の国家資格を有する者の国内における就労を認めるための新たな在留資格の創設を盛り込んだ入管法一部改正法案を提出(2015年通常国会) 			施行準備、施策の着実な実行				

中短期工程表「大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国①」

	2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末				
総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化	<p>〈内閣府設置法改正〉</p> <p>総合科学技術会議及び内閣府の所掌事務の追加、総合科学技術会議を「総合科学技術・イノベーション会議」に改組すること等を規定した内閣府設置法改正法案が2014年通常国会で成立し、5月に施行</p>							
	<p>〈政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定〉</p> <p>予算戦略会議の開催、資源配分方針の策定等により、総合科学技術・イノベーション会議が科学技術関係予算の重点化等を主導</p>	<p>科学技術イノベーション総合戦略を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が科学技術関係予算の重点化等を主導し、予算と直結した政策のPDCAを実施</p>						
	<p>〈事務局機能の抜本的強化〉</p> <p>関係省庁の協力を得て、事務局の人員体制の強化や調査分析機能の強化を図るため、上席政策調査員・科学技術政策フェローを採用するとともに、政策立案調査を実施</p>	<p>上席政策研究員等専門人材の登用、政府系シンクタンク等との連携・協力、企画・立案のための調査を推進し、事務局機能の抜本的強化を図る</p>						<p>・イノベーション（技術力）世界ランキングを、5年以内（2017年度末まで）に世界第1位に</p>
	<p>〈アウトカムを重視したPDCAの積極的推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術重要施策アクションプラン及び科学技術イノベーションに適した環境創出のための「重点施策」を策定し、平成26年度予算に反映 2014年6月に「科学技術イノベーション総合戦略2014」を策定し、「科学技術イノベーションに適した環境創出」を見直し 	<p>政策課題解決に向けた府省横断体制の構築により、アウトカムを重視したPDCAの推進、イノベーションの創出・環境整備の分析・評価等の着実な実施</p>						

中短期工程表「大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国②」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化	戦略的イノベーション創造プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度予算で「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設し、府省一体となって推進すべき10課題を総合科学技術・イノベーション会議において決定 重要事項を審議するガバナリングボードを開催し、各課題のプログラムディレクター(PD)の公募・選定及び研究開発計画の策定を実施 	各課題の研究開発計画に基づき、本格的に研究開発を実施(2014年度～2018年度)							
	革新的研究開発推進プログラムの創設	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度補正予算に550億円を計上し、「革新的研究開発推進プログラム」(ImPACT)を創設 科学技術振興機構法改正案が2014年通常国会で成立し、同法人に基金を造成 プログラム・マネージャー(PM)を12名任命(2015年6月現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 各研究開発プログラムの全体計画に基づき、本格的に研究開発を実施 総合科学技術・イノベーション会議による管理運営・評価の実施(2014年度～2018年度) 						<ul style="list-style-type: none"> イノベーション(技術力)世界ランキングを、5年以内(2017年度末まで)に世界第1位に 	
	研究支援人材のための資金確保	研究大学強化促進事業等の推進、研究支援人材の配置、研究支援人材の類型化、全国的なネットワーク化等についての具体的施策をまとめ、平成26年度予算に反映	<ul style="list-style-type: none"> 研究支援人材に関する予算を着実に実施するとともに、継続的にフォローアップをし、必要に応じて有効な施策を検討 							
	官・民の研究開発投資の強化	<ul style="list-style-type: none"> 官・民の研究開発投資を強化するため、予算戦略会議を通じて政府科学技術関係予算の重点化等を主導 平成26年度税制改正において民間の研究開発投資を促進する研究開発税制を拡充、関連法案が国会で成立 	官・民の研究開発投資強化策の着実な実施			官・民の研究開発投資強化策の着実な実施				<ul style="list-style-type: none"> 官・民合わせた研究開発投資の対GDP比率を、5年以内(2015年度まで)に4%へ

第4期科学技術基本計画の終了

中短期工程表「大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国③」

イノベーション・ナショナルシステムの実装①

2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
〈大学改革〉					
理工系人材育成戦略の策定に向けた検討・策定	理工系人材育成に関する産学官円卓会議の設置、行動計画の策定	行動計画の実施・フォローアップ			<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 10年(2023年まで)で20以上の大学発新産業創出を目指す 年俸制又は混合給与対象者を、2014年度は6,000人、2015年度は1万人規模とすることを旨とする 2015年度末で各大学の改革の取組への配分及びその影響を受ける運営費交付金の額を3～4割とすることを旨とする 3年間(2016年まで)で1,500人程度の若手・外国人への常勤ポストの提示を目指す
大学ガバナンス改革のための学校教育法及び国立大学法人法の改正法が2014年の通常国会で成立	各大学への周知・徹底、円滑な施行に向けた取組等				
国立大学法人等から大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立、2014年4月から施行	出資事業に取り組む大学の出資認定・認可等				
年俸制適用者約6,600人(2014年10月現在)	年俸制の本格導入や学外機関との混合給与の導入促進、導入状況の調査(2015年度は1万人規模)				
2013年11月「国立大学改革プラン」の策定 2014年1月 国立大学法人評価委員会の体制強化 2014年4月～ 運営費交付金の戦略的・重点的配分(平成26年度予算において18大学に、平成27年度予算において30大学に対し、重点配分) 2015年6月「国立大学経営力戦略」の策定	各国立大学の第3期中期目標・中期計画の策定		国立大学における新たな中期目標期間の改革推進		
	評価指標(KPI)の考え方の検討				
	評価手法・配分方法の検討				
	機能強化促進係数、学長裁量経費の係数及び額の決定				
	国立大学の財務運営の自由度拡大方策の検討	必要な制度整備			
	特定研究大学の制度設計	必要な制度整備			
	卓越大学院の具体化に向けた取組・運用開始				
	卓越研究員制度の検討	運用開始			
地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元					

中短期工程表「大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国④」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
イノベーション・ナショナルシステムの実装②	〈競争的研究費の改革〉							
	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費助成事業について改革の方向性を取りまとめ(2014年8月)、国際的な研究ネットワークの形成の促進や分野融合の促進、若手研究者等が挑戦する機会の拡大などの改革を推進 競争的資金について、年度末までの研究期間の確保や消耗品や備品の購入に関するルールの一等を申し合わせ(2015年3月)、2015年度以降に新たに公募を開始する事業から、ルールの一や簡素化を実施 	関係府省の競争的研究費における間接経費の適切な措置等について検討開始				文科省及び内閣府の大学等に対する競争的研究費について間接経費30%を措置(新規採択案件)		
		直接経費からの人件費支出の柔軟化、設備・施設の共用化促進等運用改善について検討				順次実施		
		民間からの研究資金の間接経費について理解の促進を図る				順次実施		
		デュアルサポートシステムの再構築を図るための方策について、結論を得る				順次実施		
		科学研究費助成事業の改革を推進						
							<ul style="list-style-type: none"> 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を5年後(2018年度末)に30%増 	

中短期工程表「大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国⑤」

イノベーション・ナショナルシステムの実装③

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
<p>〈研究開発法人の機能強化と「クロスアポイントメント」制度の積極的な導入〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 産総研の第4期中長期目標に、同期間終了時までに、民間企業からの資金獲得額を現行(46億円/年)の3倍(138億円/年)以上とすること等を記載 NEDOについては第3期中期目標等を変更し、新規採択額に占める割合として、ベンチャー、中小・中堅企業への支援割合を20%以上とする目標等を設定 		<ul style="list-style-type: none"> 産総研において、中長期目標・計画に基づき、「橋渡し」機能強化に取り組む NEDOにおいて、変更した中期目標・計画に基づき、「橋渡し」機能強化に取り組む 「橋渡し」機能強化について、他の研究開発法人に対し、業務の特性等を踏まえ、その成果を展開 						
		<p>理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、物質材料研究機構、国立環境研究所、森林総合研究所等において、クロスアポイントメントや民間との共同研究の推進等に関する目標の設定</p>			<p>左記の5法人等について、目標の検討結果を踏まえ、中長期目標にクロスアポイントメントや民間との共同研究の推進等を位置付け、機能強化を図る</p>			
<p>クロスアポイントメント実施に当たっての医療保険、年金等に関する各種法制度との関係等を確認し、「クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点」として公表(2014年12月)</p>		<p>大学や研究開発法人等において、クロスアポイントメント制度を積極的に導入・活用</p>						<ul style="list-style-type: none"> 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を5年後(2018年度末)に30%増
<p>平成26年通常国会に独法通則法改正案及び同整備法案を提出・成立</p>		<p>国立研究開発法人制度の着実な推進</p>						
<p>「特定国立研究開発法人(仮称)」制度の創設準備</p>				<p>「特定国立研究開発法人(仮称)」制度の適切な運用</p>				
<ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(2013年12月閣議決定)において、具体的な改善事項への対応を決定 上記閣議決定に基づき、報酬・給与、調達、自己収入の取扱い等について具体的な運用改善策を実施(2014年5月) 		<p>改善策に係る適切な運用の確保 改善が必要な事項について、継続的にフォローアップ</p>						
<p>〈研究推進体制の強化〉</p>		<ul style="list-style-type: none"> 「プログラムマネージャー育成・活躍推進プログラム」等を通じて、JSTを中核にプログラムマネージャーを育成 NEDOにおいてプロジェクト・マネジメント人材を育成・確保し、活躍の場を提供 						

中短期工程表「大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国⑥」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
イノベーション・ナショナル システムの実装④	〈オープンイノベーション推進のための新たなイノベーション・サイクル・システムの構築〉		<p>様々な企業や研究機関がオープンイノベーションに参画するための新たな拠点を形成</p> <p>共同で研究を円滑に進めるために必要な諸制度の改革 (調達をはじめとする制度改善等の検討・実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中堅・中小企業を対象とした幅広い支援の拡充、支援プラットフォームの構築 地域経済分析システム(RESAS)の利用促進、必要なデータの追加検討 						<ul style="list-style-type: none"> イノベーション(技術力)世界ランキングを、5年以内(2017年度末まで)に世界第1位に
	〈目利き人材によるマッチング・協働機能の強化〉		<p>戦略分野コーディネータ及びマッチングプランナーの情報交換を行う場を創設</p>						<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の特許出願に占める割合を2019年度までに約15%とする
地域イノベーションの推進	〈産学官連携による集積の形成〉		<p>異分野連携研究開発拠点を2カ所以上形成</p>						<ul style="list-style-type: none"> 2016年までに1年あたりのよろず支援拠点での知財支援件数を2000件とする
	〈地域中小企業の知財戦略強化〉		<p>知財総合支援窓口の体制強化、知財ビジネスマッチング活動支援、知財橋渡し人材の配置等</p>						<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに1年あたりの地方における面接審査件数を1,000件とする
			<p>よろず支援拠点及びよろず支援拠点全国本部の体制強化</p>						
			<p>地方における権利化支援の推進に必要な体制整備・強化</p>						
	〈戦略的な標準化の推進〉		<p>中堅・中小企業の標準化の支援体制整備、新市場創造型標準化制度活用拡大等により、中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を推進</p>						<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を100件実現する

中短期工程表「大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国⑦」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
知的財産戦略・標準化戦略の強化	〈国際的に遜色ないスピード・質の高い審査実現〉 ・審査順番待ち期間を平成25年度末までに11月以内を実現 ・一部の例外を除き審査の権利化までの期間を36か月以内を実現(2014年度) ・「審査品質管理の充実に向けて」を提言(2015年4月)	・任期付審査官を含む審査官の確保などによる審査体制の整備・強化 ・「審査品質管理の充実に向けて」等を踏まえ、引き続き品質管理システムを強化							
	〈グローバルな権利保護・取得の支援〉 ・ハーグ協定(ジュネーブ改正)に対応した意匠法改正を実現する「特許法等の一部を改正する法律案」が2014年通常国会で成立 ・2015年1月に「中韓文献翻訳・検索システム」をリリースし、中国語・韓国語の特許文献のデータ受領後6か月以内に和文翻訳を民間提供できる体制を実現 ・特許法条約及びシンガポール条約(商標)に対応した特許法等の改正を実現する「特許法等の一部を改正する法律案」を本年3月に国会に提出	・特許審査ハイウェイの拡充、アジア諸国の知財庁への我が国審査官の派遣、アジア諸国の知財庁の審査官の受入等により、海外支援体制の強化を図るとともに我が国の知財システムを輸出 ・我が国による国際調査の対象国拡大など、審査のグローバル化推進 ・大学や企業が保有する特許の取引を活性化し、中小企業等による活用・事業化の促進について検討 ・ハーグ協定(ジュネーブ改正)に対応した意匠法の施行、実施						・特許の権利化までの期間を2015年度中に36か月以内とする ⇒達成	
	〈職務発明制度の見直し〉 ・発明の奨励に向けた職務発明制度の見直し等を含む「特許法等の一部を改正する法律案」を本年3月に国会に提出	法案の早期成立を図る						・今後10年間(2023年まで)で、権利化までの期間を半減させ、平均14月とする	
	〈営業秘密保護対策の推進〉 ・2015年1月に営業秘密管理指針を改訂 ・2015年2月に営業秘密・知財戦略相談窓口を設置し、営業秘密の管理や特許化/秘匿化等の知財戦略に関する相談受付開始 ・営業秘密の漏えいに対する抑止力向上のための「不正競争防止法の一部を改正する法律案」を本年3月に国会に提出	営業秘密官民フォーラムの設置・開催	高度化する手口や被害実態を継続的に情報共有(年1回程度)				営業秘密保護マニュアル(仮称)の策定	実効性の高い営業秘密保護の実現	・国際標準化機関における幹事国引受件数を2015年度末までに世界第3位に入る水準(95件)に増やす ⇒達成
	〈標準・認証制度の見直し〉 ・国際的に通用する重要な認証基盤の在り方について2013年度内に検討・取りまとめを行い、認証基盤整備のための予算を平成25年度補正予算で措置 ・標準化官民戦略に基づき、2014年7月に新市場創造型標準化制度を構築	認証基盤を順次整備・強化するとともに、新市場創造型標準化制度の活用等による中小企業に対する支援強化、標準化人材の育成、アジア諸国との連携強化等、国際展開を念頭に置いた標準・認証制度の見直しを実施							

中短期工程表「大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国⑧」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
「ロボット新戦略」の推進等	<「ロボット新戦略」の推進>							
	2014年9月より「ロボット革命実現会議」を開催し、「ロボット新戦略」を策定 (2015年2月日本経済再生本部決定)	「ロボット新戦略」の着実な遂行 (技術開発、人材育成、導入実証、規制改革・安全基準策定等による現場への普及促進)						
	「ロボット新戦略」の推進母体として「ロボット革命イニシアティブ協議会」を立ち上げ(2015年5月)	「ロボット革命イニシアティブ協議会」の取組を推進 (ニーズ・シーズのマッチング、ベストプラクティスの共有・普及、国際プロジェクト、国の研究開発機関等の利用、OB人材の活用、国際標準、データセキュリティ等)						<ul style="list-style-type: none"> 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で2倍、サービスなど非製造分野で20倍
		「ロボットオリンピック(仮称)」実施体制整備	ロボットオリンピック(仮称)開催形式等決定、開催準備	プレ大会開催(2018年) 本大会開催(2020年)				<ul style="list-style-type: none"> 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上
<基幹技術の推進>	長期的な国の成長の原動力となる基幹技術の開発、社会実装を産業界と連携し府省横断で推進							

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現①」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
ITが「あたりまえ」の時代にふさわしい規制・制度改革	「IT利用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」を取りまとめ (2013年12月 IT総合戦略本部決定)		アクションプランに掲げられた各項目の着実な実施とフォローアップ						<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数¹を現在の1450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す 2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す 	
	「IT利用に係る基本指針」(2015年6月 IT総合戦略本部決定) <P>		IT利用裾野拡大のための規制・制度改革の推進							
			IT利用促進に向けた諸制度の見直しの為の法制上の措置			継続的な見直し				
			データを活用した産業活動高度化に向けた法制上の措置							
	「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案」国会提出(2015年3月)		政令・規則・ガイドライン策定							
			国民・事業者への周知・広報							
			「代理機関(仮称)」の設置について検討、必要な法制上の措置							
			独立行政法人等の保有するパーソナルデータの適正な利活用のための法制上の措置							

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現②」

公共データの民間開放及び革新的電子行政サービスの構築

2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
データカタログサイト「DATA.GO.JP」本格運用開始 (2014年10月)	公開対象データの 拡大等の検討	公開対象データの拡大・利活用促進 のための普及啓発					<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数を現在の1450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す
公的統計データにおけるオープンデータの高度化(API機能・統計GIS機能のサービス提供)(2014年10月)	API機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充			オープンデータのモデル事業の実施		LOD等のデータ提供の実施・手引書の策定	
地方公共団体オープンデータ推進ガイドラインの策定 (2015年2月)	地方公共団体の 人材支援策の検討	地方公共団体のオープンデータの 取組推進					<ul style="list-style-type: none"> OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す
全地方公共団体保有データを集約・公開する公共クラウドを整備(2015年3月)	地方公共団体のデータ集約・公開開始、 公開対象の地方公共団体数と分野を順次拡大			国民・利用者を中心とした電子行政サービスの 推進		公共クラウドを含めた地方公共団体保有データについて、 DATA.GO.JPでの横断検索の仕組みを構築	
「政府情報システム改革ロードマップ」を取りまとめ (各府省CIO連絡会議決定 2015年3月改定)	政府情報システム改革ロードマップのフォローアップ・見直し 政府情報システムのクラウド化の推進						<ul style="list-style-type: none"> MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す
自治体情報システムのクラウド化を加速、クラウド導入市区町村の倍増を目指す							
リモートアクセス機能等の整備(2014年10月)	利用者の拡大			政府職員のワークスタイル変革を促進			<ul style="list-style-type: none"> 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す
	オフィス改革等によるペーパーレス化の推進			2015年国勢調査で オンライン調査を全面的に導入			
ITダッシュボード運用開始(2014年7月)	対象コンテンツの拡充						<ul style="list-style-type: none"> 2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現③」

	2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
マイナンバー制度の徹底活用①	<p>2013年度・2014年度</p> <p>預貯金付番等を可能とするマイナンバー法等改正法案国会提出(2015年3月)</p> <p>「公開情報への法人番号の併記について」策定(2015年3月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議)</p> <p>「法人ポータル」の検討・構築</p>	<p>2015年度</p> <p>概算要求 税制改正要望等</p> <p>秋</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p> <p>マイナンバーの利用範囲拡大に関する検討 (戸籍事務・旅券・在外邦人の情報管理、証券分野等において公共性の高い業務)</p> <p>個人番号カードの公的サービスや資格証明に係るカードとの一体化等に関する検討</p> <p>個人番号カードのキャッシュカード等としての利用に向けた検討・実現</p> <p>公的個人認証機能のスマートフォンでの申請・ダウンロードのための技術開発及び関係者間協議</p> <p>自動車検査登録事務 全都道府県共同利用システム構築</p> <p>各種免許等における各種公的資格確認機能を個人番号カードに持たせることについて、その可否も含めて検討を進め、可能なものから順次実現</p> <p>電子私書箱構築のための官民連携した仕組みの検討 電子行政手続への多様なアクセス手段の確保</p> <p>個人番号カード及び法人番号を用いた政府調達における契約までの一貫した電子化に向けた制度的措置及びシステム構築に関する検討</p>	<p>2016年度</p> <p>番号制度の導入、社会保障・税分野等における業務改革の推進</p> <p>個人番号カードと国家公務員身分証一体化</p> <p>スマートフォンを活用した読み取り申請開始</p> <p>提出書類の更なる合理化等のための制度上の措置の検討・実施</p> <p>個人番号カードを健康保険証として利用</p> <p>マイナポータル 順次利用開始</p> <p>運用開始 地方公共団体での利用可能化</p> <p>政府が法人情報を公開する際、順次、法人番号を併記</p>	<p>2017年度</p> <p>マイナポータルの順次利用開始</p> <p>運用開始 地方公共団体での利用可能化</p> <p>運用開始</p>	<p>2018年度～</p>	<p>KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数^{を現在の1450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す} OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す 2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現④」

2013年度・2014年度

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度～

KPI

概算要求
税制改正要望等

秋

年末

通常国会

マイナンバー制度の徹底活用②

「マイナンバー制度の活用等による年金保険料・税に係る利便性向上等に関するアクションプログラム」の決定(2015年6月 年金保険料の徴収体制強化等のための検討チーム)

年金・国税・地方税等に関するオンライン上でのワンストップサービスの提供に向けての取組	サービス提供
国民年金保険料の簡便な免除申請手続(ワンクリック免除申請)導入に向けての取組	免除候補者に対する情報提供 簡便な免除手続
マイナポータルへの医療費通知を活用した医療費控除の申告手続の簡素化に向けての取組	①被保険者に対し、自己負担額等を通知 ②被保険者が、①の情報を医療費控除に活用
マイナポータルへのふるさと納税額通知を活用した寄附金控除の申告手続の簡素化に向けての取組	サービス提供
年金・国税・地方税の申告・申請等に係る提出書類の省略に向けての取組	提出書類省略
国民年金保険料滞納者や免除該当者等に対する情報提供の強化に向けての取組	滞納者や免除該当者等に対する情報提供 マイナポータルを活用した情報提供
年金保険料・国税のインターネット上でのクレジットカード納付の導入に向けての取組 地方税のクレジットカード納付対応自治体の拡大	利用可能(年金保険料) 利用可能(国税)
	国民年金保険料の前納時期の柔軟化
法人が活用しやすい税・社会保険に係る民間ソフトウェアの開発に向けた会議設置・制度改正やマイナンバー制度への対応などソフト開発に必要な使用情報等の提供・助言	
国税の添付書類のデータ化送信に向けての取組	データ化送信の実現
源泉徴収票(国税)と給与支払報告書(地方税)の様式統一化・提出一元化に向けての取組	一括作成・提出が可能
国税・地方税に係る帳簿書類の電子保存対象範囲の拡大に向けての取組	対象範囲の拡大
国民年金保険料滞納者についての督促の対象を段階的に拡大	免除対象者等を除くすべての滞納者に対する督促
厚生年金適用漏れ解消のための集中的な加入指導等の一層の強化	
徴収実務に関する税・年金当局間の連携強化(厚生労働省から国税庁への強制徴収委任要件の緩和等)	
若者に重点を置いた広報活動の強化(スマートフォンで年金情報等を確認できる年金アプリの開発等)	
年金・国税・地方税当局間の情報共有ネットワークの整備に向けての取組	ネットワーク整備
	法人番号の活用による年金・国税・地方税当局間での法人に関する情報連携の強化

- 政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数を現在の1450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す
- OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す
- MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す
- 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す
- 2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現⑤」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI		
			概要要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会					
ITを利用した安全・便利な生活環境実現	分野毎に取り組むべき課題等を特定した「世界最先端IT国家創造宣言工程表該当施策」を取りまとめ (2013年10月)								<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数を現在の1450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す 2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す 		
	工程表該当施策を中心に、規制改革や政策資源を集中的投入し、重点課題について分野複合的な解決を推進							安全・便利な生活が可能となる社会像の実現			
	「官民ミッション」の派遣、「官民ローカル・タスクフォース」の形成、国際展開に資する資金供給の仕組みの整備等、機動的で実効的な官民連携体制を構築					成功モデルをパッケージで海外展開					
	運営主体の決定						運用開始				
	G空間プラットフォームで取り扱う情報の品質確保(更新頻度等)、二次利用、個人情報保護に係る提供ルールの整備等										
	「地方創生IT活用促進プラン」の策定 (2015年6月IT総合戦略本部決定)		情報通信審議会 で新たな情報通信 技術戦略を検討	社会全体のICT化の推進のためのIoT技術開発・実証推進体制の構築、必要な技術の確立、社会実証の推進							
				地方公共団体等への派遣によるIT人材支援							
			地域ITスタートアップファンド創設等の環境整備のための自治体・民間支援機関・関連政府機関の協議会設立	地域ITスタートアップファンドの創設促進							
			ストックオプション等の金融的手法を活用したIT起業家発掘・育成プログラムの検討	新プログラム導入準備	金融的手法の導入による未踏IT人材発掘・育成事業の強化						
			地方のIT起業家人材発掘・展開のための大学ネットワーク構築	地方のIT起業家人材発掘・展開の推進							
			地域サービスイノベーションクラウドの構築支援	地域サービスイノベーションクラウドの普及促進							
			ふるさとテレワークの全国展開(共通基盤及び推進体制の整備)	ふるさとテレワークの全国展開の促進							
			ICT街づくりの成功モデル等の普及展開								
			オープンデータ100の収集・配信								
			オープンデータ伝道師の任命・派遣活動等を支援する仕組みの検討		オープンデータ伝道師の任命・派遣活動等の支援実施						
ブロードバンド・ネットワーク及びクラウドサービス利活用の普及啓発促進体制の整備		体制における活動に係るフォローアップ									

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現⑥」

	2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
世界最高水準の通信インフラ等の整備	世界最高レベルの光通信技術やネットワーク仮想化技術の実用化に向けたテストベッドの整備及び産学官への開放	世界最高レベル(1Tbps級)次世代光通信技術の研究開発の推進					<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数を現在の1450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す 2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す
	第4世代移動通信システムの早期実用化に向け新たな周波数帯を割当(2014年12月)	順次、サービス開始に向けた準備を開始					
	第4世代移動通信システムの国際的追加周波数分配に向け国際電気通信連合(ITU)世界無線通信会議(WRC-15)準備会合等に提案	関係会合での各国間調整 WRC-15会合での新たな追加割当候補周波数の確保					
		第5世代移動通信システムの実現に向けた本格的な研究開発の推進					
		国際的な5G向け周波数の検討					
		5Gシステム総合実証					
		移動通信システムの無線周波数の共用等の技術開発・公共業務用無線の周波数移行又は周波数共用					
		IoTや無人飛行型ロボット等のための周波数帯の拡張に向けた検討					
	無料公衆無線LAN環境整備のための推進体制として無料公衆無線LAN整備促進協議会を設置(2014年8月)	無料公衆無線LAN環境の整備促進(エリアオーナーに対する整備の働きかけ、認証手続の簡素化・一元化、共通シンボルマーク(Japan.Free Wi-Fi)の普及、海外向け情報発信、地方公共団体等への支援、民間事業者提供拠点の活用促進等)					
	国内発行SIMカードの利用促進の検討						
「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」について情報通信審議会答申(2014年12月) 電気通信事業法等の一部を改正する法律の成立(2015年5月)	政省令・ガイドライン策定等				圧倒的に速く、限りなく安く、多様なサービスを提供可能でオープンな通信インフラの整備		
	携帯電話契約の期間拘束・自動更新付契約の解約期間延長・プッシュ型通知の実現／期間拘束・自動更新付契約の在り方についての検討						
	モバイルネットワークの機能開放について、事業者間協議の促進・検討						
国際ローミング料金の低廉化について、二国間協議を開始(2015年2月)	外国政府との二国間協議の推進				外国政府との多国間協議の推進 法制上の措置等必要な措置		
	4K・8K技術の医療・教育分野での利活用方策の具体化				必要な技術の確立		
	衛星放送での実用放送のチャンネル数拡大に向けた技術的実証と周波数割当等の制度整備				実用放送開始		

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現⑦」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
サイバーセキュリティ対策の推進①	推進体制の機能強化に関する取組方針を策定 (2014年11月) 内閣サイバーセキュリティセンターを設置(2015年1月)				強靱で活力ある サイバー空間の構築			<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数^{を現在の1450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す} OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す 2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す
	「新・情報セキュリティ人材育成プログラム」を策定 (2014年5月 情報セキュリティ政策会議決定)	政府の製品・サービス調達における情報セキュリティの要件化 情報セキュリティに係る人材育成のための訓練・演習教材等の取組推進 情報処理技術者試験をはじめとした能力評価基準・資格等のあり方について検討						
	「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」を策定 (2014年5月情報セキュリティ政策会議決定)	行動計画に基づく情報共有等の推進						
	「サイバーセキュリティ国際連携取組み方針」を策定 (2013年10月 情報セキュリティ政策会議決定)	多角的なパートナーシップの強化						
	制御システム等のセキュリティの国内での評価・認証を行う機関による制御機器の認証制度を創設 (2014年度)	評価・認証を行い、 インフラの整備・輸出等を促進						

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現⑧」

	2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
サイバーセキュリティ対策の推進②		概要要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
	中央省庁に加え、独立行政法人、府省庁と一体となり公的業務を行う特殊法人等についても 監査・監視対象を段階的に拡大	・政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間（2018年度まで）で政府情報システムの数を現在の1450から半減、8年間（2021年度まで）で運用コストの3割圧縮を目指す				
	GSOCシステムの検知・解析能力、運用体制の強化に係る方針の策定					
	攻撃リスクの低減等を含む政府機関等の対策方針の策定					
	高度セキュリティ人材の民間登用					
	施策推進に当たり必要となる予算や体制についての措置（追加的に必要な経費等は、業務・システム改革その他施策の見直しによる行政の効率化等によって節減した費用等を振り向け）					
	特定個人情報保護委員会による監視・監督体制を整備					
	LGWANについて集中的にセキュリティ監視を行う機能を設けるなど、GSOCとの情報連携を通じ、国・地方全体を俯瞰した監視・検知体制を整備	・OECD加盟国のブロードバンド料金比較（単位速度当たり料金）で、現在の1位を引き続き維持することを目指す				
	官民連携を実現するための認証連携のための 枠組の取組方針を策定					
	企業サイバーセキュリティ対策等に係る情報開示、経営上行うべき事項を明確化したガイドラインを策定	・MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す				
	国際標準に基づく第三者評価・監査の実施					
	重要インフラのセキュリティ強化策の具体的内容を決定					
	重要インフラの情報共有体制の整備及び基盤構築、実践的な演習・訓練の実施等	・観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す				
	IT化や技術進展を踏まえ、重要インフラの対象範囲を見直し					
	NEDOの支援事業や政府系ファンドによるベンチャー企業等の育成等を通じたサイバーセキュリティ産業の成長産業化					
IoT事業ガイドライン等の策定・見直し						
人材育成総合強化方針（仮称）を策定	・2020年度までに100自治体以上（自主財源によるものを含む）における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す					
サイバー犯罪対策の強化						
サイバーセキュリティ戦略の推進						

中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現⑨」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
産業競争力の源泉となるIT人材の育成確保	ITを活用した指導方法、デジタル教科書・教材等の機能の在り方、ITを活用した教育の効果等について取りまとめ(2014年3月)		デジタル教科書の位置付け及びこれに関する教科書制度の在り方についての検討						<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間(2018年度まで)で政府情報システムの数を現在の1450から半減、8年間(2021年度まで)で運用コストの3割圧縮を目指す OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す MVNO契約数について、2016年中に1,500万契約を目指す 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・防災拠点について、2020年に向けて無料公衆無線LAN環境の整備を目指す 2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む)における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す
	教育現場におけるクラウド導入促進のための「クラウド導入ガイドブック2015」を策定(2015年3月)		クラウド等の活用や、1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策の整理・推進、デジタル教材の開発や教員の指導力向上に関する取組の推進						
	クラウド活用やデジタル教材等の検証、教員のICT活用指導力向上に向けた実証事業を実施		産学官連携による実践的IT人材を継続的に育成するためのハブ機能の試験的運用				ハイレベルなIT人材の育成・確保		
	実践的IT人材を継続的に育成するための仕組みとして人材育成を担う団体・組織に期待される役割・機能を調査(2015年3月)		オープンデータ利活用人材育成のための学習機会の充実に向けた検討				データサイエンスに関する学習機会の更なる充実		
	「データサイエンス・オンライン講座」の開設(2014年12月)		小・中・高等学校におけるプログラミングに関する指導手引書策定				プログラミング等を含めた情報活用能力育成の指導モデルの策定		
	プログラミング教育等の充実のための教員向け資料の作成(2015年3月)		NPO法人等の取組に関するスキルの体系化等に向けた基礎的な検討			地方公共団体等によるプログラミング教育実施支援・ガイドライン策定	高度な言語によるプログラミング教育の実施支援		
	青少年のプログラミング教育の現状として、民間教育事業者・団体の取組実態の明確化・普及展開の在り方を調査(2015年3月)		スキル標準の改訂				CIO補佐官の採用、専門人材の募集や登用条件としての活用		
	分野ごとの専門人材に必要なスキル・タスクを特定し、iコンピテンション・ディクショナリ(試用版)を公開(2014年7月)		IT産業における下請適正取引等の推進のためのガイドラインの見直し				ガイドラインの普及啓発による丸投げ下請防止の推進		
			サイバーセキュリティ確保に係るガイドラインの策定(情報システム発注者のセキュリティマネジメント上の責任を明確化)				ガイドラインの適宜見直し		
			下請法に違反する取引に対する厳正な対処						

中短期工程表「立地競争力の更なる強化①」

	2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末				
「国家戦略特区」の実現	2013年10月	国家戦略特区における「規制改革事項等の検討方針」日本経済再生本部決定						<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る 2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、現状4位→3位以内に入る
	2013年12月	臨時国会において「国家戦略特別区域法」成立						
	2014年1月	「国家戦略特別区域諮問会議」設置						
	2014年2月	「国家戦略特別区域基本方針」閣議決定						
	2014年4月	「国家戦略特別区域を定める政令」閣議決定						
	2014年5月	「区域方針」内閣総理大臣決定						
	2014年6月	「関西圏国家戦略特別区域会議」の立上げ (3回開催、8件の事業を認定)						
	2014年7月	「福岡市国家戦略特別区域会議」の立上げ (3回開催、6件の事業を認定)						
	2014年7月	「新潟市国家戦略特別区域会議」の立上げ (3回開催、14件の事業を認定)						
	2014年7月	「養父市国家戦略特別区域会議」の立上げ (2回開催、11件の事業を認定)						
2014年10月	新たな措置に関する提案募集を実施							
2014年10月	「東京圏国家戦略特別区域会議」の立上げ (4回開催、27件の事業を認定)							
2014年10月	「沖縄県国家戦略特別区域会議」の立上げ (2回開催、2件の事業を認定)							
2015年3月	国家戦略特別区域諮問会議において「地方創生特区」の指定(国家戦略特区2次指定)を決定							
2015年4月	通常国会において新たな規制改革事項等を追加した「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」を提出							
		国・自治体・民間による国家戦略特別区域会議の運営						
		区域計画の追加等						
		区域計画の認定						
		特定事業の実施						
		更なる規制改革事項等の検討 (年2回の全国の自治体や民間からの提案募集を含む。本年4月～6月に募集受付)						
		更なる規制改革事項等の法的措置等 (2015年度までを集中取組期間とし、岩盤規制全般について、突破口を開く)						
		地方創生特区第二弾 (国家戦略特区の3次指定)の実現						

中短期工程表「立地競争力の更なる強化②」

2013年度・2014年度

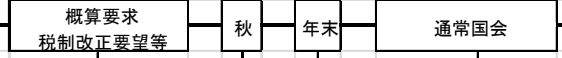
2015年度

2016年度

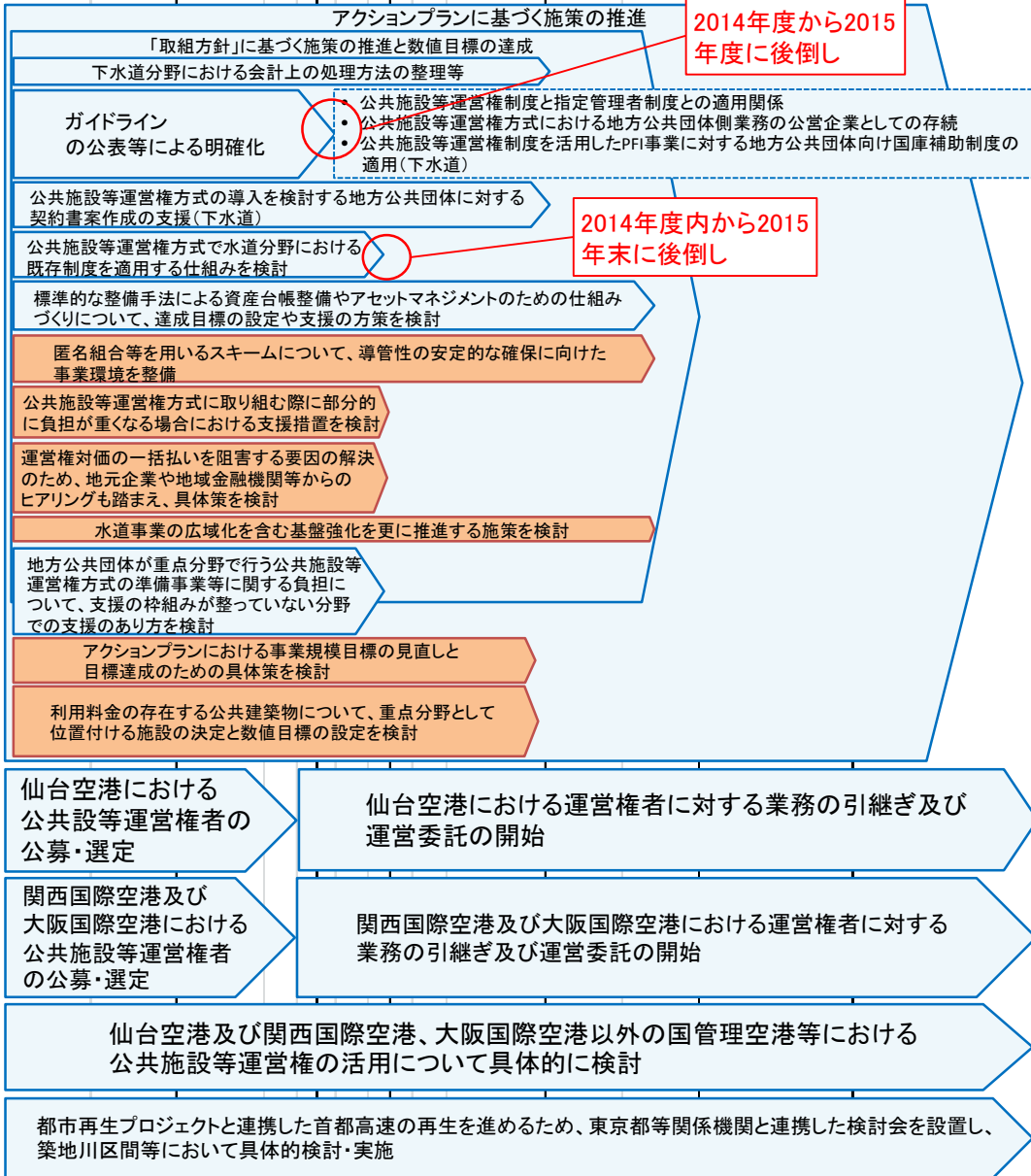
2017年度

2018年度～

KPI



- 今後10年間のPPP/PFI活用のためのアクションプラン(2013年6月策定)に基づく施策の着実な実施及び今後3年間の集中強化期間と数値目標を設定する「取組方針」の策定(2014年6月)
- コンセッション事業(公共施設等運営事業)の円滑かつ効率的な実施を図るため、専門的ノウハウ等を有する公務員を退職派遣させる制度を創設する等の措置を講ずるためのPFI法改正法案を閣議決定・国会提出(2015年3月)
- 「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が成立(2013年6月)、同法に基づく基本方針を公布(2013年11月)
- 関西国際空港及び大阪国際空港の公共施設等運営権の設定に係る諸税の特例措置(法人税、登録免許税、法人住民税、事業税)に必要な制度改正(2014年3月)
- 仙台空港特定運営事業等実施方針の公表(2014年4月)
- 仙台空港特定運営事業等募集要項等の公表(2014年6月)
- 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等実施方針の公表(2014年7月)
- 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等募集要項等の配布(2014年11月)
- 仙台空港及び関西国際空港、大阪国際空港以外の国管理空港等における公共施設等運営権の活用について具体的に検討開始
- 高速道路の上部空間を有効利用するための立体道路制度の既存高速道路への適用拡大に係る道路法の改正(2014年5月成立)
- 築地川区間等をモデルケースとして具体的検討の開始



- 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る
- 2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、2012年4位→3位以内に入る
- 今後10年間(2013～2022年)でPPP/PFIの事業規模を12兆円に拡大する(2012年度まで4.2兆円(2014年3月時点の数値))。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、2022年までの10年間で2～3兆円としている目標を2016年度末までの集中強化期間に前倒しする

公共施設等運営権等の民間開放

中短期工程表「立地競争力の更なる強化③」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
空港・港湾など産業インフラの整備	総合的な交通政策の基本的な枠組みを定める交通政策基本法に基づく交通政策基本計画を閣議決定(2015年2月)		交通政策基本計画に基づく諸施策の着実な推進						<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る 2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、現状4位→3位以内に入る 	
	年間合計発着枠75万回化達成以降の首都圏空港の更なる機能強化に向け、2014年8月に羽田空港の飛行経路の見直しを含む機能強化方策の具体化について、関係自治体や航空会社が参画する協議会を設置		首都圏空港の機能強化方策の具体化に向けた協議・方策の実施							
	首都圏空港年間合計発着枠75万回化達成 羽田空港…年間発着枠44.7万回化達成(2014年3月) 成田空港…年間発着枠30万回化達成(2015年3月)		メディア等を活用した広報				施設整備			
			住民との双方向の対話(説明会等)			環境影響に配慮した方策の策定	防音工事等			
	<ul style="list-style-type: none"> 都心直結線(都心—首都圏空港)整備に関する現況調査等を実施 東京圏における今後の都市鉄道のあり方(空港アクセス等)について交通政策審議会鉄道部会で審議を開始(2014年5月) 		<ul style="list-style-type: none"> 都心直結線について、現況調査等を継続 東京圏における今後の都市鉄道のあり方(空港アクセス等)について交通政策審議会鉄道部会で審議 			答申	答申を踏まえた必要な措置の実施			
	三大都市圏環状道路の整備(首都圏3環状道路の整備率を5年間で8割以上に引き上げ)									
	国際コンテナ戦略港湾における大水深コンテナターミナルの整備(2016年度までに12バース)									
	<ul style="list-style-type: none"> 港湾運営会社への国の出資を可能とする港湾法の改正(2014年4月成立) 阪神国際港湾株式会社の設立(2014年10月)及び同社に対する国の出資(2014年12月) 		国際コンテナ戦略港湾において港湾運営会社による一体的かつ効率的な港湾運営及び港湾運営会社への国からの出資の実現							
	<ul style="list-style-type: none"> 横浜港の強制水先の緩和に向けて、東京湾における安全対策を含めた検討を行い、結論を取りまとめる(2014年8月) 水先法施行令の改正・周知、地元協議会による安全対策の検討・周知、防衝対策、東京湾の管制一元化の横浜港における先行導入を実施 		横浜港における強制水先の緩和(2015年8月～)							
	東京湾における一元的な海上交通管制の構築									

中短期工程表「立地競争力の更なる強化④」

都市の競争力の向上①

2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
<ul style="list-style-type: none"> 分散して存在する不動産取引に必要な情報(過去の取引履歴、周辺環境に関する情報等)を効率的に集約・管理し、消費者が求める情報を宅建業者が適時適切に提供できるシステム(不動産総合データベース)の基本構想を策定(2014年3月) 基本構想を踏まえたプロタイプシステムの構築(2015年3月) 	不動産総合データベースの全国展開に向けた検討① <ul style="list-style-type: none"> プロタイプシステムによる横浜市での試行運用・検証 行政情報の整備・保有状況等の調査 	不動産総合データベースの全国展開に向けた検討② <ul style="list-style-type: none"> 情報の充実方策・運営体制のあり方等に係る検討 	データベースの本格運用		
<ul style="list-style-type: none"> 「不動産市場における国際展開戦略」を取りまとめ(2013年8月) 不動産投資に係る法制度等の英語による情報発信(2014年8月) 不動産市場の国際化に向けた懇談会の開催(2015年2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な不動産投資促進の影響に係る調査 海外の資金を活用した都市・地域のブランド化や活性化に関する事例研究 不動産市場の国際化に起因する課題の調査 英語による日本の不動産市場に関する情報発信 	日本の不動産市場の更なる国際化促進方策の検討及び実施			
空きビル等既存ストックの再生・有効活用のための不動産マネジメント手法(ビジネス手法の多角化と関係者間のコーディネート等)やエリアとしての評価に関する新たな指標の検討		ガイドラインの作成・普及			
国際基準や多様なニーズ等を踏まえて改正を行った不動産鑑定評価基準、価格等調査ガイドライン等の施行(2014年11月)	証券化対象不動産の鑑定評価に係る研修制度の創設等による専門家の育成等	不動産投資市場の拡大に資するための不動産鑑定士・鑑定業者の対応能力の向上、鑑定評価の信頼性の向上に向けた環境整備		<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る 	
<ul style="list-style-type: none"> 「中古住宅に係る建物評価の改善のあり方検討委員会」を設置し、「中古戸建て住宅の建物評価手法の改善に向けた指針」を策定(2014年3月) 「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」を設置し、報告書を取りまとめ(2015年3月) 既存住宅インスペクション・ガイドラインを策定(2013年6月)し、講習の実施や補助事業における活用により同ガイドラインの普及を促進 既存住宅の長期優良化に係る基準案を取りまとめ、長期優良住宅化リフォーム推進事業の実施を通じて基準案を検証(平成25年度補正予算～) 	<ul style="list-style-type: none"> 重要事項説明にインスペクション(検査)の実施の有無等を位置づけ レインズの利用ルールや機能の改善 標準売買契約書の整備と宅建業法への位置づけ 不動産鑑定評価基準等の新たな建物評価ルールの策定と普及 「既存住宅市場活性化ラウンドテーブル」において、中古住宅・リフォーム市場活性化に向けて検討 講習の実施や補助事業における活用による既存住宅インスペクション・ガイドラインの普及促進 長期優良住宅化リフォーム推進事業の実施及び既存住宅の長期優良化に係る認定基準を策定 	不動産取引の信頼性・安全性の向上、中古住宅の品質の向上・可視化、既存住宅の長期優良化、リバースモーゲージを含む高齢者の持ち家資産の活用、その他流通環境の整備に向けた検討等による中古住宅・リフォーム市場の活性化の促進		<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、現状4位→3位以内に入る 	
<ul style="list-style-type: none"> 2013年11月に改正耐震改修促進法を施行し、耐震診断義務付け対象建築物に対して、通常の助成に加え、国が重点的・緊急的に支援する仕組みを創設 2014年8月に都市機能や居住の立地誘導を図る都市再生特別措置法等の一部を改正する法律が施行 2014年12月に改正マンション建替え法を施行し、専門家による相談体制の整備等の支援措置を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的・緊急的な支援等により、耐震診断・耐震改修を促進 立地適正化計画に基づく都市機能や居住の立地誘導等について支援措置を実施 老朽化マンション等の課題解決のための支援措置等を実施するとともに、住宅団地の再生を促進するための事業法も含めた制度のあり方について検討・結論 				
<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部施行(2015年2月) 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針の策定(2015年2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策の推進に関する特別措置法の全面施行(2015年5月)後、市町村における同法の運用状況等を踏まえ必要な対策等を検討 				
不動産価格指数(住宅)の試験運用及び本格運用の開始(2015年3月)	<ul style="list-style-type: none"> 不動産価格指数(住宅)の提供・活用 不動産価格指数(商業用不動産)の開発・提供・活用 				
<ul style="list-style-type: none"> 都市開発の円滑化のための土地境界情報の整備の加速化の一環として、国土調査事業十箇年計画の中間見直しを実施(2014年8月) 新技術やITの活用等による地籍整備の新たな促進策を検討開始 	新技術やITの活用等による地籍整備の新たな促進策を検討	新たな促進策も含め、地籍整備のさらなる加速化			
都市再生等の基盤となる都市部における登記所備付地図の整備を推進するため、新たな3つの計画を策定(2015年4月)	登記所備付地図作成作業の推進				

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑤」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
都市の競争力の向上②	<ul style="list-style-type: none"> 都市再構築戦略検討委員会において中間取りまとめ策定(2013年7月) 大都市戦略検討委員会において今後10年程度を見通した大都市政策のあり方の検討を開始(2015年3月) 	大都市戦略検討委員会において大都市戦略ビジョン策定	民間都市開発、国際的なビジネス・生活環境の形成、シティセールスの強化等に係る支援措置を実施						
	コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成を推進	<ul style="list-style-type: none"> 都市再構築戦略検討委員会において中間取りまとめ策定(2013年7月) 市町村によるコンパクトなまちづくりを支援するため、都市再生特別措置法を改正して立地適正化計画制度を創設(2014年8月施行) 関係府省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置(2015年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画に基づく都市機能や居住の立地誘導等について支援措置を実施 立地適正化計画制度についての周知・普及を図るとともに、コンパクトシティ形成支援チーム等を通じて、都市のコンパクト化に取り組む地方公共団体を支援 						
	<ul style="list-style-type: none"> 交通政策審議会地域公共交通部会において中間取りまとめ策定(2014年1月)、最終取りまとめ策定(2014年8月) 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」成立(2014年5月) 地域公共交通確保維持改善事業において、同法に基づく地域公共交通ネットワークの再編に対する支援内容を充実(平成27年度予算) 地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業に対する出資制度を創設(「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律」成立(2015年5月)・2015年度財政投融資計画) 	<ul style="list-style-type: none"> 都市機能の集約化のための事業手法等について、新たな制度の創設も含めて検討し、支援措置に反映 	地域公共交通確保維持改善事業や出資制度の活用により、地域公共交通網形成計画に基づく公共交通ネットワーク再編を着実に実施						
	<ul style="list-style-type: none"> 「中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律」が成立(2014年4月)し、同法に基づく基本方針が改定(2014年7月) 法改正等により創設した制度により、中心市街地の活性化に資する民間プロジェクトを支援 		<ul style="list-style-type: none"> 民間投資の喚起を軸とする中心市街地活性化に向けた必要な措置の実施 「まちの賑わい」づくりに資する包括的政策パッケージの策定及び実施 						
	Jアラート(全国瞬時警報システム)の自動起動装置を99%の市区町村で整備(2014年度末時点)	全ての市区町村でJアラート自動起動装置の整備完了	Jアラートの情報伝達訓練、システムの強化、緊急速報メールや防災行政無線の戸別受信機などによる情報伝達手段の多重化・多様化の推進						
	ゲリラ豪雨などもリアルタイムに観測可能な新型レーダによる詳細な雨量観測の本運用を開始(2014年3月)	全ての指定都市で新型レーダによる詳細なリアルタイム雨量観測を開始	観測・予測研究・データ配信のさらなる高度化						
	「世界一安全な日本」創造戦略を閣議決定(2013年12月)		2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を視野に入れた「世界一安全な日本」創造戦略に基づく施策の推進						

2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る

2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、現状4位→3位以内に入る

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑥」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI		
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会					
金融・資本市場活性化策の検討①	<p>< 決済高度化及び金融グループを巡る制度のあり方等に関する検討 ></p>										
	<ul style="list-style-type: none"> 第33回金融審議会総会で、「決済サービスの高度化に対する要請の高まり等を踏まえ、決済及び関連する金融業務のあり方並びにそれらを支える基盤整備のあり方等について多角的に検討すること」について諮問(2014年9月) 第34回金融審議会総会で、「金融グループを巡る制度のあり方に関する検討」について諮問(2015年3月) 			<p>銀行によるキャッシュ・マネジメントの高度化等の決済高度化に向けたアクションプランを策定、また、金融グループにおける適切な経営・リスク管理や、業務範囲など制度のあり方等について検討</p>							
	<p>< 金融資本市場の利便性向上と活性化 ></p>										
	<p>インフラファンド市場を創設(2015年4月)</p>			<ul style="list-style-type: none"> インフラファンドの組成・上場の促進の環境整備、ヘルスケアリートの更なる普及・啓発に向けた取り組みを加速 不動産投資市場の成長目標とその達成に向けた政策を取りまとめ わが国の債券市場の活性化、外貨建債券の発行・流通促進、振替・清算機関の機能強化等 国債や株式等の決済期間の短縮化に向けた取組を促す 						<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る 2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、現状4位→3位以内に入る 	
	<p>総合取引所を可及的速やかに実現</p>										
<p>< 国際金融センターとしての地位確立と日本企業の海外進出支援 ></p>											
<ul style="list-style-type: none"> 国際金融センターとしての地位確立に向けた取組 アジア進出企業の資金調達円滑化等 			<ul style="list-style-type: none"> 海外当局と連携しつつ、海外進出する日本企業等に対して金融関連サービスに係る情報を提供 世界の主要金融・資本市場における海外IRの積極的な実施及び国際会議等の積極的な開催・誘致 								

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑦」

	2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
金融・資本市場活性化策の検討②	<ul style="list-style-type: none"> 2014年4月、金融庁内にアジア金融連携センターを設置 カンボジア・モンゴル・ミャンマー・タイ・ベトナム等の金融当局職員を研究員等として招へいし、各研究員の関心事項に応じた研修等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> アジア金融連携センターをグローバル金融連携センター(仮称)に改組し、支援対象国及び支援体制を拡充 					
		グローバル金融連携センター(仮称)において継続的に新興国の金融当局職員を受け入れ、各国金融当局との連携・協力を強化し、本邦企業・金融機関の円滑な事業展開に貢献					
	<ul style="list-style-type: none"> 金融庁とインドネシア・モンゴル・ミャンマー・タイ・ベトナム・フィリピン各国の金融当局との間で、金融技術協力に関する覚書締結・書簡交換 アジア諸国の金融規制当局を対象とする現地・訪日研修、ミャンマー証券取引所開設に向けた支援などを実施 上記各国及び中国、台湾、韓国等、アジアの金融当局等との協議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 二国間協議等に基づく新規支援プロジェクトの発掘、具体化、実施(専門家派遣、人材交流、研修等)を推進 中国、台湾、韓国を含むアジア等の金融当局等との対話及び協力関係の促進 					<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る
	<IFRSの任意適用企業の更なる拡大促進>	IFRSの任意適用企業の更なる拡大促進					<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、現状4位→3位以内に入る
	2015年4月に「IFRS適用レポート」を取りまとめ、公表						
	<質の高い個人向け投資商品の提供促進及びNISAの利用拡大>	モニタリング等を通じて、販売会社・投資運用業者の双方に対し、より質の高い商品の提供を促す					
	投資信託の運用改善に向けた総合的な環境整備等の政府令・監督指針を改正(2014年9月、12月)						
		NISAの普及促進、金融経済教育の推進					
<確定給付企業年金の制度改善>	確定給付企業年金制度の運用リスクを事業主と加入者で柔軟に分け合えるハイブリッド企業年金制度の導入等の検討						

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑧」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
金融・資本市場活性化策の検討③	<p><キャッシュレス化の推進></p> <p>キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性向上を図るための対応策を取りまとめ、公表(2014年12月)</p>		<p>昨年12月に関係省庁で取りまとめた「キャッシュレス化に向けた方策」に基づく下記施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人向けの利便性向上等 クレジットカード等を消費者が安全に利用できる環境整備 公的分野の効率性向上の観点から電子決済の利用拡大 							
			<p>キャッシュレス決済のビックデータの利活用整備の具体的方策の検討</p>							
	<p><資金決済高度化等></p> <ul style="list-style-type: none"> 全銀システムの24時間365日化について、全国銀行協会が、「全銀システムのあり方に関する検討状況(最終報告)」を取りまとめ、公表(2014年12月)。銀行業界においてシステム設計／開発を開始 決済情報と商流情報を連携させる共同システム実験を実施(2014年度) 		<p>全銀システムの24時間365日化が可能な環境の整備に向け、銀行業界におけるシステムの設計／開発</p> <p>国内送金における商流情報の添付拡張にむけた検討の促進</p>						<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る 	
	<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 2013年11月に「金融・資本市場活性化有識者会合」を立ち上げ、検討 同年12月に「金融・資本市場活性化に向けての提言」を取りまとめ、公表 2014年6月に「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項(提言)」を取りまとめ、公表 		<p>これらの「提言」を踏まえ、制度改正を含む必要な措置を実施</p>						<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、現状4位→3位以内に入る 	
<p>確定拠出年金制度の運用資産選択の改善等を盛り込んだ確定拠出年金法等の一部を改正する法律を2015年の通常国会へ提出</p>		<p>これらの「提言」を踏まえ、実施可能なものから速やかに実施</p>								

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑨」

		2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
				概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
金融・資本市場活性化策の検討④		<ul style="list-style-type: none"> JPX日経インデックス400について、普及・定着のための積極的な取組みの促進 企業再生に関する法的枠組み等の検討 監査の質・公認会計士資格の魅力の向上に向けた取組 								<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、2014年先進国19位→3位以内に入る 2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が、現状4位→3位以内に入る 	
		JBIC「海外展開支援融資ファシリティ」の推進									
公的・準公的資金の運用等の在り方		<ul style="list-style-type: none"> 公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議を設置、同有識者会議において提言を取りまとめ、公表(2013年11月) GPIFは新しい基本ポートフォリオを決定、ガバナンス会議の設置等を公表(2014年10月) 			<p>有識者会議の提言を踏まえ、各資金の規模・性格に応じ、長期的な健全性の確保に留意しつつ、必要な施策を迅速かつ着実に実施すべく所要の対応を行う</p>						

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑩」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
基本計画の策定 エネルギー		<ul style="list-style-type: none"> 第4次エネルギー基本計画を閣議決定(2014年4月) 長期エネルギー需給見通し(2030年)の原案を取りまとめ(2015年6月) 	エネルギーをめぐる情勢の変化等を勘案し、少なくとも3年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときにはこれを変更するとともに、長期エネルギー需給見通しについても、同様に、必要に応じて見直す						
		ネガワット取引のガイドラインを策定(2015年3月)	ネガワット取引における需要削減のポテンシャルやガイドラインの有効性の検証等に関する実証を実施			ネガワット取引の普及に向けた取組			
徹底した省エネルギーの推進			業務部門におけるベンチマーク制度の創設						
		<次世代デバイス・部素材(パワーエレクトロニクス等)>							
		大口径・高品質SiCウェハの実用化など、新材料等を用いた次世代パワーエレクトロニクスの本格的な事業化に向け、研究開発事業を実施	SiCに加えて、GaN等の革新材料を用いた省エネルギーに資する次世代パワーエレクトロニクスの事業化に向けた技術開発・普及を加速						
			次世代デバイス・部素材(超低消費電力デバイス、光通信技術、超軽量・高強度の構造材料等)についても、商業化を見据え技術開発・システム化を進める						
		「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」の課題の1つとして次世代パワーエレクトロニクスを決定	研究開発計画に基づき、研究機関を選定し、本格的に研究開発を実施						
								(パワーエレクトロニクス) ・2020年までに、新材料等を用いた次世代パワーエレクトロニクスの本格的な事業化を目指す 【補助指標】 2016年度までに新材料SiCを用いた次世代パワーエレクトロニクスの実用化を目指す	

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑪」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
電力システム、ガスシステム及び熱供給システム改革の断行	<電力システム改革>								
	<ul style="list-style-type: none"> 改革の第1段階(広域的運営推進機関の設立等)に必要な措置を盛り込んだ電気事業法の一部を改正する法律が2013年の臨時国会で成立 広域的運営推進機関設立(2015年4月) 								
	改革の第2段階(小売全面自由化等)に必要な措置を盛り込んだ電気事業法等の一部を改正する法律が2014年の通常国会で成立		小売全面自由化のための環境整備			小売全面自由化の実施			<ul style="list-style-type: none"> 遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する
	改革の第3段階(送配電部門の法的分離等)に必要な措置を盛り込んだ電気事業法等の一部を改正する等の法律が2015年の通常国会で成立		送配電部門の法的分離のための環境整備					送配電部門の法的分離	
	<ul style="list-style-type: none"> 商品先物取引法を改正し、「電力」を先物取引の対象に追加(2014年6月) 電力先物市場協議会が報告書を取りまとめ(2015年6月) 		エネルギー先物市場の整備(電力先物市場の設計の具体化、LNG店頭市場の充実等)					※施行は2020年4月1日	
	<ガスシステム改革>								
	小売全面自由化や導管の中立性確保等を盛り込んだガス事業法の一部改正を含む電気事業法等の一部を改正する等の法律が2015年の通常国会で成立		小売全面自由化のための環境整備			小売の全面自由化		導管部門の法的分離	
						※施行は公布から2年6か月以内		※施行は2022年4月1日	
			導管部門の中立性確保等のための環境整備						
			天然ガスパイプラインの整備の在り方について検討、早期に取りまとめ						
<熱供給システム改革>									
料金規制の撤廃等の熱供給事業法の一部改正を含む電気事業法等の一部を改正する等の法律が2015年の通常国会で成立		料金規制の撤廃等のための環境整備			料金規制の撤廃等の実施			※施行は公布から1年6か月以内	

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑫」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
固定価格買取制度の見直し									
	<ul style="list-style-type: none"> 買取制度運用WGにおいて、回避可能費用の算定方法と認定制度の在り方を見直し(2014年3月) 系統接続ルール・認定制度の在り方を見直し(2015年1月) 2015年度参入者向け買取価格・賦課金を決定(2015年3月) 	<p>固定価格買取制度(FIT)の安定的かつ適切な運用</p> <p>再生可能エネルギーの特性や実態を踏まえつつ、再生可能エネルギー間のバランスの取れた導入や、最大限の導入拡大と国民負担抑制の両立が可能となるよう、固定価格買取制度の見直しを行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる</p>							
安全性が確認された原子力発電の活用									
	<ul style="list-style-type: none"> 「新規制基準」施行(2013年7月8日) 原子力規制委員会は、川内原子力発電所1・2号炉(2014年9月)、高浜発電所3・4号炉(2015年2月)の原子炉設置変更を許可 	<p>いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む</p>							

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑬」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
高効率火力発電(石炭・LNG)の導入	<環境アセスメント>	毎年度見直し、必要に応じ修正						<ul style="list-style-type: none"> A-USCについて2020年代の実用化を目指す(発電効率:現状39%程度→改善後46%程度) 1,500度級のIGCCについて、2020年代の実用化を目指す(発電効率:現状39%程度→改善後46%程度)
	「最新鋭の発電技術の商用化及び開発状況(BATの参考表)」を見直し(2014年5月)							
	2013年6月以降に環境影響評価法に基づく審査を完了した火力発電所6件(新設2件、リプレイス4件)について、審査期間を平均約145日分短縮	環境アセスメントの明確化・迅速化(3年→リプレイスでは最短1年強)						<ul style="list-style-type: none"> IGFCについて、2025年までに技術を確立し、2030年代の実用化を目指す(発電効率:現状39%程度→改善後55%程度)
	<高効率化に向けた技術開発・最新設備の導入・海外への普及促進> (石炭火力)	USC(超々臨界圧火力発電)(実用化済)の導入・海外への普及促進						<ul style="list-style-type: none"> IGFCについて、2025年までに技術を確立し、2030年代の実用化を目指す(発電効率:現状39%程度→改善後55%程度)
	<ul style="list-style-type: none"> 2013年12月に60万kW級と100万kW級のUSCが国内で運転開始 2013年8月に本邦企業がマレーシアからUSC機器を受注 							<p>【補助指標】 2020年までにIGFCの基幹技術である酸素吹IGCCの発電技術及びCO2分離回収技術(物理回収法)の確立</p>
	A-USC、1500度級IGCC、IGFCの実用化に向けた次世代発電技術開発							
	二酸化炭素貯留適地調査 二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術開発							
	(LNG火力)	高効率ガスコンバインドサイクル発電(1,600度級)の導入・輸出促進、1,700度級の実用化に向けた次世代発電技術開発						<ul style="list-style-type: none"> LNG火力について、2020年頃までに1,700度級ガスタービンの実用化を目指す(発電効率:現状52%程度→改善後57%程度)
2013年8月以降1,600度級LNG火力が国内で順次運転開始								

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑭」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
LNG等の調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> 米国において、現時点で日本企業が関与する全てのLNGプロジェクトが輸出承認を獲得し、FERC(米国連邦エネルギー規制委員会)の承認も取得 カナダにおいては、インフラ整備等の課題解決に向けて、連邦政府と2013年10月、ブリティッシュコロンビア州(BC州)政府と同年12月に覚書を署名し、政策協議を創設 	<p>北米からのLNGの低廉な調達に向け、2016年以降の生産開始に向けた支援や安定的かつ低廉な輸送確保に向けた取組み等を進める</p> <p>日本企業の探鉱・開発事業への参画支援等による供給源の多角化(カナダ・モザンビーク等)</p>							
	<ul style="list-style-type: none"> 2012年に引き続き、2013年9月、2014年11月にLNG産消会議を東京で開催 G7エネルギー大臣会合共同声明(2014年5月)及びG7首脳コミュニケ(2014年6月)、APEC首脳宣言(2014年11月)等において、仕向地条項の緩和などによるLNG市場の柔軟化や供給源の多角化を進めることを明記 2015年4月末、複数の電力会社が燃料・火力部門の包括的アライアンスに係る合併会社を設立 	<p>2015年9月 LNG産消会議の開催</p> <p>LNG消費国間の連携強化等による日本のバーゲニングパワーの強化</p> <p>天然ガス価格に連動したLNG売買契約の締結等による取引の多様化</p> <p>仕向地条項の緩和などによるLNG市場の柔軟化や新しい共同調達の促進</p>							
電力料金の抑制	各電力会社からの電気料金値上げ申請に対し、最大限の経営効率化を踏まえたものであるか、厳正に審査し、値上げ幅を圧縮	電気料金値上げ申請が行われた場合は、引き続き、最大限の経営効率化を踏まえたものであるか、電気事業法に基づいて、厳正に審査する							

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑮」

	2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
石油・LPガスサプライチェーン等の維持・強化①	<p><石油コンビナートの設備最適化・高付加価値化></p> <ul style="list-style-type: none"> 2014年7月に、各石油会社に「設備最適化の措置」や「事業再編の方針」の計画の提出を義務づける、エネルギー供給構造高度化法の新たな判断基準を告示 重質油処理能力向上のための分子構造解析等に必要の実験装置を導入 		<p>石油コンビナート設備最適化に向けた投資、精製設備の高度化を推進し、設備最適化・事業再編等を促進</p>							<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で、アジアでトップクラスの国際競争力をもつコンビナート群を再構築 【補助指標】 2016年度末までに、日本全体の残油処理装置装備率：50%程度
	<p><石油・LPガス供給インフラ等のリスク対応力強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 製油所における非常用3点セット（非常用発電機、非常用情報通信システム（衛星通信等）、ドラム缶石油充填出荷設備）導入の推進（導入割合は57%（2013年度末）から76%（2014年度末）に上昇） 製油所における設備の地震や液状化等に対する耐性総点検を実施し、製油所設備等の脆弱性を把握（2014年3月） 巨大地震発災時における、石油製品の供給回復目標の設定等を内容とする「系列BCP」の見直し、格付け評価を実施（2015年3月） 災害対応型中核給油所（中核SS）：1,642か所（2014年度末） LPガス中核充てん所：344か所（2014年度末） 高圧ガス設備（球形貯槽）の耐震基準の見直しを実施（2014年1月） 高圧ガス設備の耐震強化に向けた指導文書に基づき事業者が耐震補強に向けた改修計画を策定（2015年5月） 内閣府・消防庁・経産省の3府省庁において大規模地震時の電気火災の発生抑制対策を取りまとめ（2015年3月） 都市ガスの安定供給のための経年管対策の加速化 		<p>全ての製油所の「非常用3点セット」の導入を完了</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製油所等における①耐震・液状化対策、②設備の安全停止対策、③入出荷バックアップ能力増強策等の実施を促進 「系列BCP格付け審査委員会」による格付け審査を継続し、各社の「系列BCP」を不断に見直す 中核SSの機能維持及びその充実 需要家側への燃料備蓄（自衛的備蓄）の推進 電気・ガス設備の自然災害に対する復旧迅速化等に向けた取組強化 指導文書に基づき、高圧ガス設備の耐震補強に向けて事業者が策定した改修計画のフォローアップの実施 					<ul style="list-style-type: none"> 今後2～3年間（2016年まで）で、全国的に必要最低限度の災害時供給機能強化完了 	
		<p>保安上重要な建物（学校、病院、地下街、地下室等）の経年管の削減促進</p>								

中短期工程表「立地競争力の更なる強化⑬」

	2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
石油・LPガスサプライチェーン等の維持・強化②	「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を変更(2014年3月) 緊急消防援助隊にエネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)2部隊を新設(2015年3月)	2018年度までに緊急消防援助隊にエネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)を12部隊設置						
	<産業事故の防止>	エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの設計に基づき部分試作及び性能検証の完了			単体ロボット一次試作完了	<ul style="list-style-type: none"> • 実用可能なロボット完成(2018年度まで) • 順次導入・高度化(2019年度以降) 		
	<ul style="list-style-type: none"> • 製油所の事故要因を分析し、ビックデータ解析手法による製油所の稼働信頼性向上の可能性を検討 • 技術の進歩や市場の変化等に対応しつつ、保安水準の維持・向上を図るため、産業保安規制のスマート化の検討を開始(2015年3月) 	製油所の稼働信頼性向上に資する新技術を活用した事故の防止策や産業保安規制のスマート化について検討			順次実施			
	<備蓄の機動性向上>	タンク容量が不足する地域において、国家備蓄石油製品を蔵置するタンクの新設・改修を支援し、10地域ブロック毎に地域需要の4日分の国家石油製品備蓄を完了						
	<ul style="list-style-type: none"> • 国家備蓄石油製品の増強を行った結果、全国需要の4日分の備蓄を確保(2014年6月) • 国家備蓄石油ガスの増強を行った結果、95万トンの備蓄を確保(2015年3月) 	倉敷、波方の国家石油ガス備蓄基地への備蓄増強を進める						
	<地域における石油・LPガスの安定供給の確保>	石油元売会社、販売事業者、業界団体及び国で組織する「SS過疎地対策協議会」を設置(2015年3月)						
	SS過疎地対策協議会のもと、地域の安定供給対策の実施・展開							